

YMアセット・バランスファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)

運用報告書 (全体版)

第7期 (決算日 2023年6月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・バランスファンド (安定タイプ) / (成長タイプ) 愛称：トリプル維新ファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)」は、このたび、第7期の決算を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、内外の債券、株式および不動産投資信託証券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の(安定)安定的な成長、(成長)中長期的な成長を重視した運用を行ないます。 ②各資産クラスの配分比率、投資信託証券の選定にあたっては、リスク分散を重視してこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

組入投資信託証券

投資信託証券	主要投資対象	主な投資方針
国内株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「国内株式ファンド」といいます。）	わが国の株式	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「先進国株式ファンド」といいます。）	先進国の株式	日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
新興国株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「新興国株式ファンド」といいます。）	新興国の株式	新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
国内REITファンド（適格機関投資家専用） （以下、「国内REITファンド」といいます。）	わが国のリート	国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国REITファンド（適格機関投資家専用） （以下、「先進国REITファンド」といいます。）	先進国のリート	日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド （適格機関投資家専用） （以下、「先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。）	先進国の 国家機関が発行する 先進国通貨建ての債券	日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド （適格機関投資家専用） （以下、「新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。）	新興国の 国家機関が発行する 米ドル建ての債券	新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

YMアセット・バランスファンド (安定タイプ)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資組 資 益 組 入 信 証 比 託 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率		
3期末 (2019年6月24日)	円 10,368	円 0	% 4.9	% 99.0	百万円 10,475
4期末 (2020年6月23日)	10,476	0	1.0	99.0	9,496
5期末 (2021年6月23日)	10,970	0	4.7	99.0	9,552
6期末 (2022年6月23日)	9,311	0	△15.1	99.0	9,629
7期末 (2023年6月23日)	9,156	0	△ 1.7	99.0	9,506

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

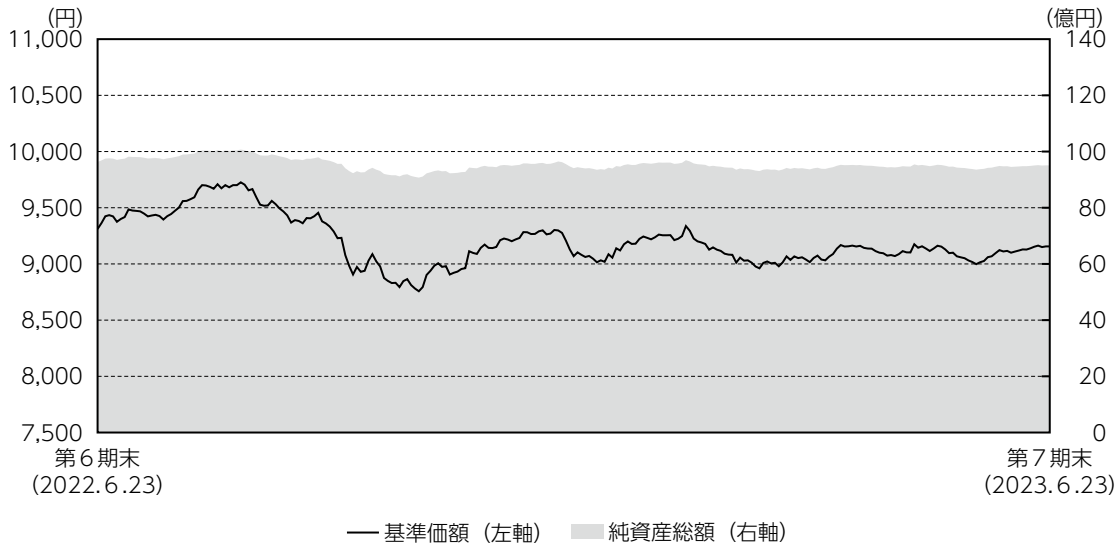
当作成期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 組 資 益 入 信 証 比	託 券 率
(期 首) 2022年 6 月23日	円 9,311	% -		% 99.0
6 月末	9,375	0.7		99.0
7 月末	9,593	3.0		99.0
8 月末	9,494	2.0		99.0
9 月末	8,973	△3.6		99.0
10月末	8,984	△3.5		99.0
11月末	9,202	△1.2		99.0
12月末	9,015	△3.2		99.0
2023年 1 月末	9,256	△0.6		99.0
2 月末	9,029	△3.0		99.1
3 月末	9,065	△2.6		99.0
4 月末	9,103	△2.2		99.0
5 月末	9,026	△3.1		99.0
(期 末) 2023年 6 月23日	9,156	△1.7		99.0

(注) 騰落率は期首比

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第7期首：9,311円

第7期末：9,156円 (既払分配金0円)

騰落率：-1.7% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、国内、先進国、新興国株式市況、国内外リート市況、為替市況がプラス要因となった一方で、為替ヘッジ付の先進国債券市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の9,311円から期末の9,156円に下落しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続き、その後、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し、円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一旦後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したこと、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、期末にかけて大幅に上昇しました。

○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ幅縮小への期待などから上昇しました。2022年10月に入ると、市場が懸念していた英国の財政政策について、英国政府が減税策の一部撤回を表明したことを好感したことや、一部報道によりF R Bが今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待が高まったことにより、株価は上昇しました。12月には、米国の強い雇用統計を受けて米国の利上げへの警戒感が再び高まったことで軟調に推移しましたが、2023年に入ると、欧州の物価指標で伸び率の鈍化が確認されたことやF O M C（米国連邦公開市場委員会）での利上げ幅縮小への期待、企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことなどにより上昇しました。3月に入ると、複数の米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、破綻した米国地方銀行の預金保護や、F R Bによる金融機関への流動性供給などにより、4月にかけて信用不安が後退し、反発して期末を迎えました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、レンジ内での推移となりました。2022年9月に入ると、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に下落しました。10月には、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株を中心に大幅な下落となりました。その後、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後、欧米の金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しま

したが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて金融システムへの警戒感が後退するなか、反発して期末を迎えました。

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、米国の利上げペース鈍化期待から米国の長期金利が低下するなかで上昇し、2022年8月以降はほぼ横ばいの推移となりました。しかし9月には、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇するなか、他のリスク資産と同様に国内リート市況も下落しました。さらに10月に入ると、公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化もあり、下落幅が拡大しました。10月下旬以降は、米国長期金利が低下に転じるなかで割安感が意識され反発しましたが、12月下旬に日銀による金融緩和策の見直し発表を受け、大幅に下落しました。2023年1月以降も、年初から公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化により下落幅が拡大しましたが、1月の日銀金融政策決定会合において政策の現状維持が発表されると2月末までは様子見の展開が続きました。3月中旬に海外の銀行の破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落に転じましたが、3月末にかけて各国政府から金融機関に対する支援策が打ち出されたこともあり反発しました。4月日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことを受け上昇が続きしました。5月に入り、相次ぐ公募増資による需給悪化懸念などから下落する場面がありましたが、5月下旬には米国債務上限問題への懸念が後退するなか、横ばいで推移して期末を迎えました。

○海外リート市況

海外リート市況は、期首より、インフレ懸念の一部後退や長期金利が低下したことなどから上昇基調で始まりました。2022年8月中旬にかけては、インフレのピークアウトが期待されるなか、良好な決算を発表した貸倉庫などを中心に上昇しました。しかしその後は、長期金利の上昇への警戒感などを背景に軟調な推移となりました。また9月下旬には、大規模な財政政策が発表されたことをきっかけに金融市場が混乱した英国に引きずられ、下落幅が大きくなりました。10月に英国が政権交代により大規模な財政政策を撤回し、10月半ば以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅を縮小させるとの思惑などを受けて長期金利が低下したことから、やや持ち直しました。2023年1月には、米国の経済指標の結果を受けたインフレ圧力の緩和期待や長期金利の低下を支援材料に大きく上昇しました。しかし、2月には好調な経済指標を受けた米国の利上げ長期化観測が嫌気され、さらに3月に入ると、欧米の金融機関の信用不安から銀行による貸出態度の厳格化観測や、景気見通しの不透明感を受けた不動産市況の悪化懸念などを理由に下落しました。その後は、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどから、金融システムへの警戒感が後退するなかで反発しました。期末にかけては横ばい圏で推移しました。

○先進国債券市況

主要国の国債金利は、期首より、2022年10月にかけて、世界の主要な中央銀行が政策金利見通しを

大幅に引き上げたことや、商品市況の高止まりなどから期待インフレ率が上昇したことにより、上昇基調（債券価格は下落）で推移しました。11月には、米国C P I（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。その後、2023年2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しました。3月は欧米の金融不安により金利は低下しましたが、期末にかけては景気減速懸念や金融不安の後退などにより、金利は上昇しました。

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は、期首より、インフレの加速や各国の利上げを背景に上昇（債券価格は下落）しました。また、米国の大幅利上げや景気減速懸念などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、スプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利が低下する場面があったものの、その後はF R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測から米国金利が上昇したことを受け、多くの国で金利は上昇しました。また、英国の財政政策の発表を受けて市場のボラティリティ（価格変動率）が高まったことなどから、スプレッドは拡大傾向となりました。11月には、インフレ期待の低下などを受けてF R Bによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから金利は低下し、スプレッドは縮小しましたが、その後はF R Bが2023年末の政策金利見通しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は再び上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。一方で、市場のリスク回避姿勢が強まったことでスプレッドは拡大傾向となりましたが、期末には過度な信用不安が後退したことでスプレッドは縮小しました。

○為替市況

為替市況は、期首より、米国金利が上昇し日米金利差の拡大などから円安ドル高基調となりました。2022年9月には、日本政府・日銀は急速な円安進行への対策として円買い介入を実施しましたが、効果は限定的でした。11月に入ると、米国C P I（消費者物価指数）の結果を受け、インフレ率の減速期待などから長期を中心に米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高ドル安が進行しました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたこと、景気減速懸念やインフレ鈍化の兆しから米国金利が低下したことなどから、円高ドル安基調が続きました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標から米国金利が大きく上昇したことで円安ドル高に転じました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて円高ドル安となる場面もありましたが、当局の対応による信用不安の後退や、日銀の金融緩和政策を継続する姿勢を見せたことなどにより、米ドルは対円で上昇し、期末を迎えました。他の先進国通貨もおおむね同様の推移となりました。

ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- イ. 国内株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 国内リート
- ホ. 先進国リート
- ヘ. 先進国債券 (為替ヘッジ付)
- ト. 新興国債券 (為替ヘッジ付)

信託財産の安定的な成長を重視し、為替リスクをヘッジした外国債券に概ね80%、株式とリートにそれぞれ概ね10%となるように資産配分を行ないました。また外国債券内では、為替ヘッジ付先進国債券に2/3、為替ヘッジ付新興国債券に1/3とし、株式内では国内株式、先進国株式、新興国株式で均等配分、リート内では国内リートと先進国リートで均等配分とすることを目標としました。

○組入ファンドの当期中の騰落率

組 入 フ ァ ン ド	騰 落 率
国内株式ファンド	26.8%
先進国株式ファンド	21.4%
新興国株式ファンド	5.5%
国内REITファンド	1.3%
先進国REITファンド	2.1%
先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド	-4.6%
新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド	-0.1%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月24日 ～2023年6月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	0
対基準価額比率	（％）	0.00
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	863

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第7期		項 目 の 概 要
	(2022年6月24日~2023年6月23日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	104円	1.127%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は9,197円です。
（投信会社）	(61)	(0.660)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(40)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	104	1.135	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

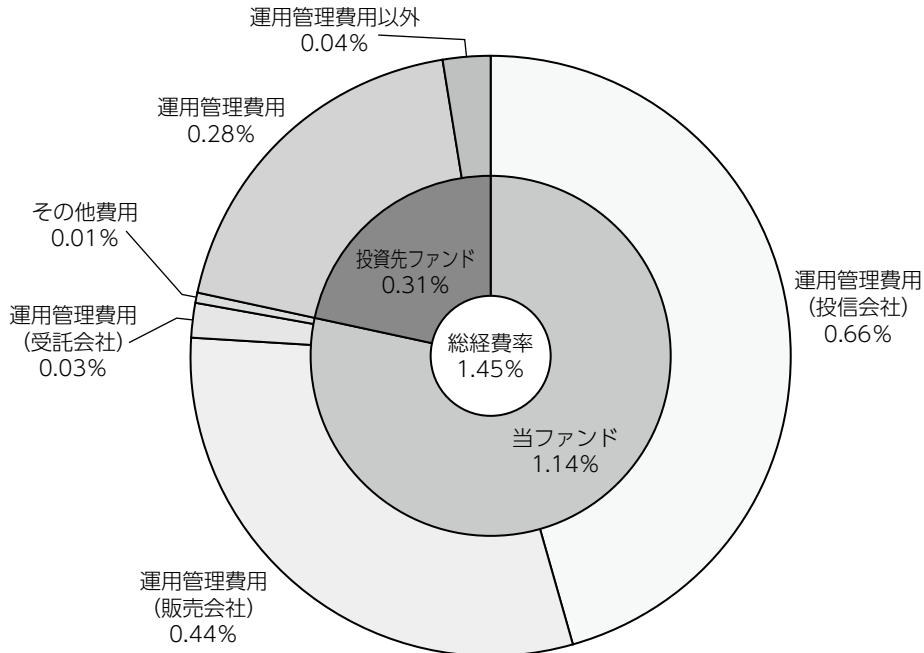
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



総経費率 (①+②+③)	1.45%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.28%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2022年6月24日から2023年6月23日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		37,041.975	66,000	74,818.049	139,000
	先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	56,738.935	139,000	82,971.284	209,000
	新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	88,296.445	153,000	101,138.418	180,000
	国内REITファンド(適格機関投資家専用)	79,500.672	102,000	88,079.104	116,000
	先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	184,350.07	270,000	201,556.693	307,000
	先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	973,649.731	855,000	764,949.189	671,000
内	新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	540,384.533	423,000	568,188.773	452,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘柄	当期末		
	口数	評価額	比率
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	143,423.093	307,484	3.2
先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	107,212.226	305,447	3.2
新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	158,402.703	302,105	3.2
国内REITファンド(適格機関投資家専用)	355,554.335	461,225	4.9
先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	301,184.949	462,710	4.9
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	5,942,890.459	5,043,136	53.0
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	3,173,172.63	2,533,778	26.7
合計	金額	10,181,840.395	9,415,888
	銘柄数<比率>	7銘柄	<99.0%>

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	9,415,888	98.5
コール・ローン等、その他	146,143	1.5
投資信託財産総額	9,562,032	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月23日現在

項目	当期末
(A) 資産	9,562,032,353円
コール・ローン等	130,143,610
投資信託受益証券(評価額)	9,415,888,743
未収入金	16,000,000
(B) 負債	55,337,306
未払解約金	1,750,435
未払信託報酬	53,190,871
その他未払費用	396,000
(C) 純資産総額(A - B)	9,506,695,047
元本	10,383,310,973
次期繰越損益金	△ 876,615,926
(D) 受益権総口数	10,383,310,973口
1万口当り基準価額(C / D)	9,156円

(注) 元本状況
期首元本額 10,342,716,921円
追加設定元本額 241,978,193円
一部解約元本額 201,384,141円

■損益の状況

当期 自2022年6月24日 至2023年6月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 62,012円
受取利息	598
支払利息	△ 62,610
(B) 有価証券売買損益	△ 50,209,840
売買益	209,398,998
売買損	△ 259,608,838
(C) 信託報酬等	△ 108,299,243
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 158,571,095
(E) 前期繰越損益金	△ 867,048,884
(F) 追加信託差損益金	149,004,053
(配当等相当額)	(230,547,730)
(売買損益相当額)	(△ 81,543,677)
(G) 合計(D + E + F)	△ 876,615,926
次期繰越損益金(G)	△ 876,615,926
追加信託差損益金	149,004,053
(配当等相当額)	(230,547,730)
(売買損益相当額)	(△ 81,543,677)
分配準備積立金	665,749,635
繰越損益金	△1,691,369,614

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00円
(c) 収益調整金	222.04円
(d) 分配準備積立金	641.17円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	863.21円
(f) 1万口当り当期分配対象額	863.21円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当り分配金	0円

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

お知らせ

○該当事項はありません。

YMアセット・バランスファンド (成長タイプ)

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 組 益 証 券 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率		
3 期末 (2019年6月24日)	円 11,301	円 0	% 4.7	% 99.0	百万円 2,991
4 期末 (2020年6月23日)	11,141	0	△ 1.4	99.1	2,945
5 期末 (2021年6月23日)	12,858	0	15.4	99.1	3,480
6 期末 (2022年6月23日)	11,591	0	△ 9.9	99.0	3,151
7 期末 (2023年6月23日)	11,826	0	2.0	99.0	3,330

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

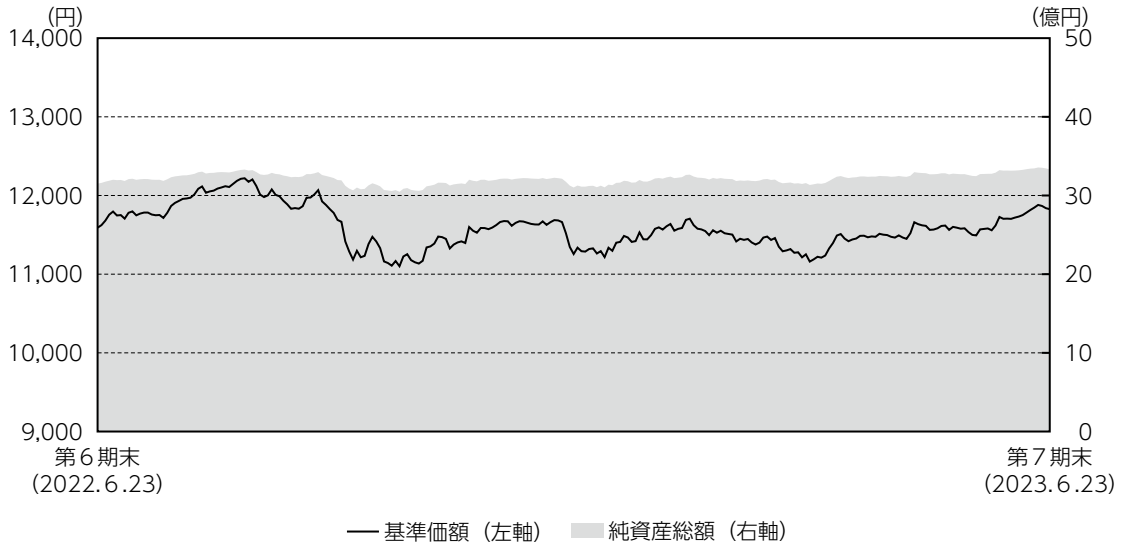
当作成期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 組 益 入 信 証 比	託 券 率
(期 首) 2022年 6 月23日	11,591	—		99.0
6 月末	11,746	1.3		99.0
7 月末	12,013	3.6		99.0
8 月末	11,990	3.4		99.0
9 月末	11,297	△2.5		99.0
10月末	11,389	△1.7		98.9
11月末	11,615	0.2		99.0
12月末	11,263	△2.8		99.0
2023年 1 月末	11,638	0.4		99.0
2 月末	11,436	△1.3		99.0
3 月末	11,327	△2.3		99.0
4 月末	11,449	△1.2		99.0
5 月末	11,575	△0.1		99.0
(期 末) 2023年 6 月23日	11,826	2.0		99.0

(注) 騰落率は期首比

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第7期首：11,591円

第7期末：11,826円（既払分配金0円）

騰落率：2.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、国内、先進国、新興国株式市況、国内外リート市況、為替市況がプラス要因となった一方で、為替ヘッジ付の先進国債券市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の11,591円から期末の11,826円に上昇しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続き、その後、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し、円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一旦後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したこと、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、期末にかけて大幅に上昇しました。

○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ幅縮小への期待などから上昇しました。2022年10月に入ると、市場が懸念していた英国の財政政策について、英国政府が減税策の一部撤回を表明したことを好感したことや、一部報道によりF R Bが今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待が高まったことにより、株価は上昇しました。12月には、米国の強い雇用統計を受けて米国の利上げへの警戒感が再び高まったことで軟調に推移しましたが、2023年に入ると、欧州の物価指標で伸び率の鈍化が確認されたことやF O M C（米国連邦公開市場委員会）での利上げ幅縮小への期待、企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことなどにより上昇しました。3月に入ると、複数の米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、破綻した米国地方銀行の預金保護や、F R Bによる金融機関への流動性供給などにより、4月にかけて信用不安が後退し、反発して期末を迎えました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、レンジ内での推移となりました。2022年9月に入ると、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に下落しました。10月には、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株を中心に大幅な下落となりました。その後、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後、欧米の金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しま

したが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて金融システムへの警戒感が後退するなか、反発して期末を迎えました。

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、米国の利上げペース鈍化期待から米国の長期金利が低下するなかで上昇し、2022年8月以降はほぼ横ばいの推移となりました。しかし9月には、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇するなか、他のリスク資産と同様に国内リート市況も下落しました。さらに10月に入ると、公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化もあり、下落幅が拡大しました。10月下旬以降は、米国長期金利が低下に転じるなかで割安感が意識され反発しましたが、12月下旬に日銀による金融緩和策の見直し発表を受け、大幅に下落しました。2023年1月以降も、年初から公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化により下落幅が拡大しましたが、1月の日銀金融政策決定会合において政策の現状維持が発表されると2月末までは様子見の展開が続きしました。3月中旬に海外の銀行の破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落に転じましたが、3月末にかけて各国政府から金融機関に対する支援策が打ち出されたこともあり反発しました。4月日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことを受け上昇が続きしました。5月に入り、相次ぐ公募増資による需給悪化懸念などから下落する場面がありましたが、5月下旬には米国債務上限問題への懸念が後退するなか、横ばいで推移して期末を迎えました。

○海外リート市況

海外リート市況は、期首より、インフレ懸念の一部後退や長期金利が低下したことなどから上昇基調で始まりました。2022年8月中旬にかけては、インフレのピークアウトが期待されるなか、良好な決算を発表した貸倉庫などを中心に上昇しました。しかしその後は、長期金利の上昇への警戒感などを背景に軟調な推移となりました。また9月下旬には、大規模な財政政策が発表されたことをきっかけに金融市場が混乱した英国に引きずられ、下落幅が大きくなりました。10月に英国が政権交代により大規模な財政政策を撤回し、10月半ば以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅を縮小させるとの思惑などを受けて長期金利が低下したことから、やや持ち直しました。2023年1月には、米国の経済指標の結果を受けたインフレ圧力の緩和期待や長期金利の低下を支援材料に大きく上昇しました。しかし、2月には好調な経済指標を受けた米国の利上げ長期化観測が嫌気され、さらに3月に入ると、欧米の金融機関の信用不安から銀行による貸出態度の厳格化観測や、景気見通しの不透明感を受けた不動産市況の悪化懸念などを理由に下落しました。その後は、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどから、金融システムへの警戒感が後退するなかで反発しました。期末にかけては横ばい圏で推移しました。

○先進国債券市況

主要国の国債金利は、期首より、2022年10月にかけて、世界の主要な中央銀行が政策金利見通しを

大幅に引き上げたことや、商品市況の高止まりなどから期待インフレ率が上昇したことにより、上昇基調（債券価格は下落）で推移しました。11月には、米国C P I（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。その後、2023年2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しました。3月は欧米の金融不安により金利は低下しましたが、期末にかけては景気減速懸念や金融不安の後退などにより、金利は上昇しました。

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は、期首より、インフレの加速や各国の利上げを背景に上昇（債券価格は下落）しました。また、米国の大幅利上げや景気減速懸念などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、スプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利が低下する場面があったものの、その後はF R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測から米国金利が上昇したことを受け、多くの国で金利は上昇しました。また、英国の財政政策の発表を受けて市場のボラティリティ（価格変動率）が高まったことなどから、スプレッドは拡大傾向となりました。11月には、インフレ期待の低下などを受けてF R Bによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから金利は低下し、スプレッドは縮小しましたが、その後はF R Bが2023年末の政策金利見通しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は再び上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。一方で、市場のリスク回避姿勢が強まったことでスプレッドは拡大傾向となりましたが、期末には過度な信用不安が後退したことでスプレッドは縮小しました。

○為替市況

為替市況は、期首より、米国金利が上昇し日米金利差の拡大などから円安ドル高基調となりました。2022年9月には、日本政府・日銀は急速な円安進行への対策として円買い介入を実施しましたが、効果は限定的でした。11月に入ると、米国C P I（消費者物価指数）の結果を受け、インフレ率の減速期待などから長期を中心に米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高ドル安が進行しました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたこと、景気減速懸念やインフレ鈍化の兆しから米国金利が低下したことなどから、円高ドル安基調が続きました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標から米国金利が大きく上昇したことで円安ドル高に転じました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて円高ドル安となる場面もありましたが、当局の対応による信用不安の後退や、日銀の金融緩和政策を継続する姿勢を見せたことなどにより、米ドルは対円で上昇し、期末を迎えました。他の先進国通貨もおおむね同様の推移となりました。

ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- チ．国内株式
- リ．先進国株式
- ヌ．新興国株式
- ル．国内リート
- ヲ．先進国リート
- ワ．先進国債券（為替ヘッジ付）
- カ．新興国債券（為替ヘッジ付）

信託財産の中長期的な成長を重視し、為替リスクをヘッジした外国債券に概ね50%、株式とリートにそれぞれ概ね25%となるように資産配分を行ないました。また外国債券内では、為替ヘッジ付先進国債券に2／3、為替ヘッジ付新興国債券に1／3とし、株式内では国内株式、先進国株式、新興国株式で均等配分、リート内では国内リートと先進国リートで均等配分とすることを目標としました。

○組入ファンドの当期中の騰落率

組 入 フ ァ ン ド	騰 落 率
国内株式ファンド	26.8%
先進国株式ファンド	21.4%
新興国株式ファンド	5.5%
国内REITファンド	1.3%
先進国REITファンド	2.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-4.6%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-0.1%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月24日 ～2023年6月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	0
対基準価額比率	（％）	0.00
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,669

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第7期		項 目 の 概 要
	(2022年6月24日~2023年6月23日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	143円	1.237%	信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)×各期の日数/年間の日数 期中の平均基準価額は11,594円です。
(投信会社)	(89)	(0.770)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(51)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=各期中の売買委託手数料/各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=各期中の有価証券取引税/各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.025	その他費用=各期中のその他費用/各期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.025)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	146	1.262	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

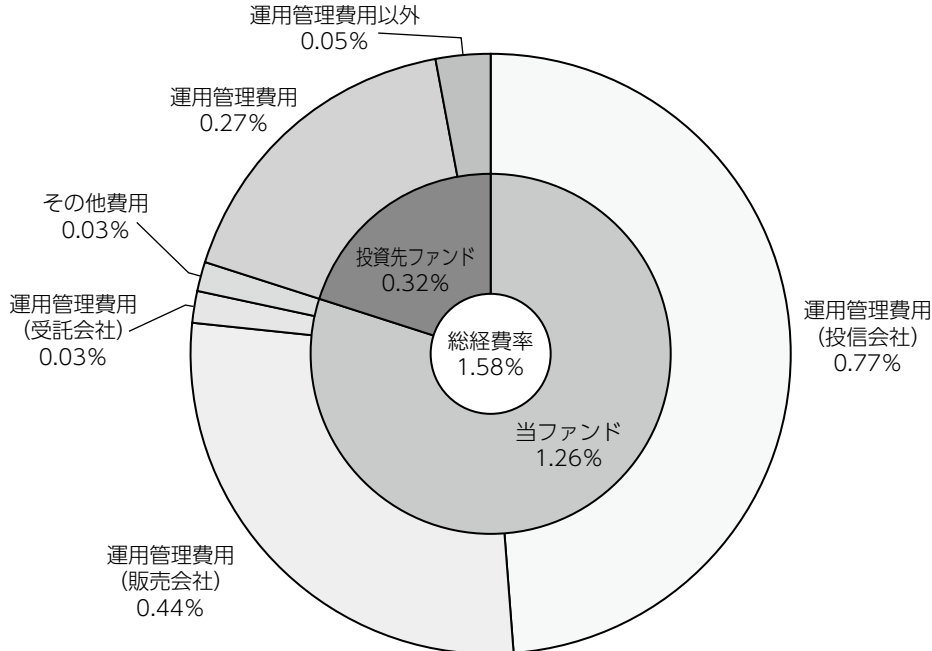
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



総経費率 (①+②+③)	1.58%
①当ファンドの費用の比率	1.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.27%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2022年6月24日から2023年6月23日まで)

		買付		売付	
		□ 数	金額	□ 数	金額
		千口	千円	千口	千円
国	国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	30,339.523	54,000	54,869.781	102,000
	先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	43,215.008	106,000	59,872.176	151,000
	新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	77,196.04	134,000	80,462.656	143,000
	国内REITファンド(適格機関投資家専用)	82,866.393	107,000	68,124.67	90,000
	先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	147,963.752	217,000	146,292.587	222,000
	先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	479,480.376	420,000	332,448.752	292,000
内	新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	215,801.035	170,000	173,395.769	138,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘柄	当	期		末
		□ 数	評価額	
		千口	千円	%
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	128,423.115		275,326	8.3
先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	95,533.274		272,174	8.2
新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	140,738.826		268,417	8.1
国内REITファンド(適格機関投資家専用)	317,192.567		411,462	12.4
先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	265,468.66		407,839	12.2
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	1,310,322.2		1,111,939	33.4
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	690,274.657		551,184	16.5
合計	金額	2,947,953.299	3,298,343	
	銘柄数<比率>	7銘柄		<99.0%>

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	3,298,343	98.0
コール・ローン等、その他	68,626	2.0
投資信託財産総額	3,366,969	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月23日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,366,969,975円
コール・ローン等	48,626,844
投資信託受益証券(評価額)	3,298,343,131
未収入金	20,000,000
(B) 負債	36,123,060
未払解約金	15,852,268
未払信託報酬	19,874,792
その他未払費用	396,000
(C) 純資産総額(A - B)	3,330,846,915
元本	2,816,662,215
次期繰越損益金	514,184,700
(D) 受益権総口数	2,816,662,215口
1万口当り基準価額(C / D)	11,826円

(注) 元本状況
期首元本額 2,718,845,650円
追加設定元本額 375,087,965円
一部解約元本額 277,271,400円

■損益の状況

当期 自2022年6月24日 至2023年6月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 19,585円
受取利息	980
支払利息	△ 20,565
(B) 有価証券売買損益	107,820,487
売買益	170,584,670
売買損	△ 62,764,183
(C) 信託報酬等	△ 40,528,447
(D) 当期損益金(A + B + C)	67,272,455
(E) 前期繰越損益金	95,298,311
(F) 追加信託差損益金	351,613,934
(配当等相当額)	(231,825,518)
(売買損益相当額)	(119,788,416)
(G) 合計(D + E + F)	514,184,700
次期繰越損益金(G)	514,184,700
追加信託差損益金	351,613,934
(配当等相当額)	(231,825,518)
(売買損益相当額)	(119,788,416)
分配準備積立金	400,315,221
繰越損益金	△237,744,455

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00円
(c) 収益調整金	1,248.34円
(d) 分配準備積立金	1,421.24円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,669.58円
(f) 1万口当り当期分配対象額	2,669.58円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当り分配金	0円

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

お知らせ

○該当事項はありません。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第7期

(決算日 2023年5月8日)
(作成対象期間 2022年5月10日~2023年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2016年6月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式先物率 比	公社債率 組入比率	純資産額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落
	円		円		%		%	百万円	
3期末 (2019年5月8日)	13,313		0		△10.2	2,366.21	△ 9.5	100.3	552
4期末 (2020年5月8日)	12,745		0		△ 4.3	2,253.00	△ 4.8	137.2	524
5期末 (2021年5月10日)	17,477		0		37.1	3,078.66	36.6	100.0	589
6期末 (2022年5月9日)	17,176		0		△ 1.7	3,032.41	△ 1.5	99.4	594
7期末 (2023年5月8日)	19,361		0		12.7	3,437.23	13.3	100.0	581

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

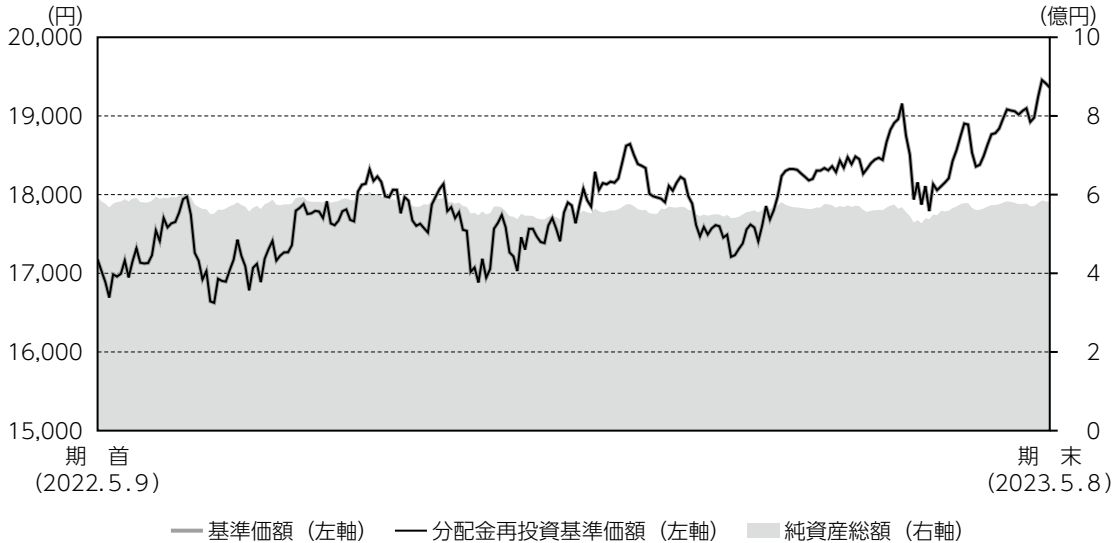
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

期首：17,176円

期末：19,361円（分配金0円）

騰落率：12.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「国内株式マザーファンド」を通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下値を切上げて上昇したことで、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 先 物 率	公 社 債 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年 5月9日	円 17,176	% -	3,032.41	% -	% 99.4	% -
5月末	17,411	1.4	3,090.73	1.9	99.3	-
6月末	17,090	△ 0.5	3,027.34	△ 0.2	99.7	-
7月末	17,702	3.1	3,140.07	3.6	100.0	-
8月末	17,922	4.3	3,177.98	4.8	100.1	-
9月末	16,944	△ 1.4	3,003.39	△ 1.0	100.0	-
10月末	17,770	3.5	3,156.44	4.1	101.6	-
11月末	18,366	6.9	3,249.61	7.2	100.0	-
12月末	17,491	1.8	3,101.25	2.3	100.1	-
2023年 1月末	18,269	6.4	3,238.48	6.8	100.0	-
2月末	18,445	7.4	3,269.12	7.8	100.0	-
3月末	18,736	9.1	3,324.74	9.6	99.9	-
4月末	19,241	12.0	3,414.45	12.6	100.0	-
(期末) 2023年 5月8日	19,361	12.7	3,437.23	13.3	100.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.5.10～2023.5.8)

■国内株式市況

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「国内株式マザーファンド」を通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.5.10～2023.5.8)

■当ファンド

「国内株式マザーファンド」を通じて運用を行いました。

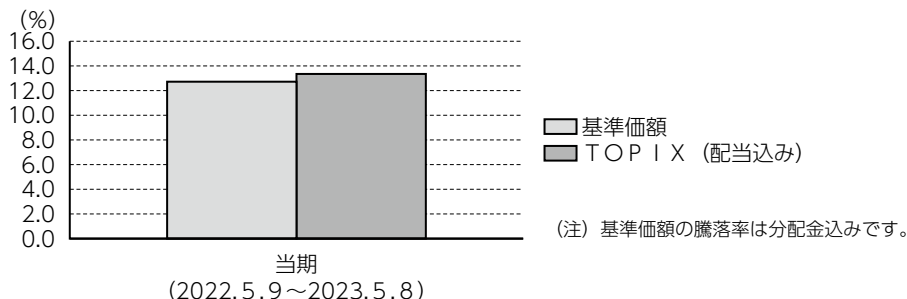
■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	9,360

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「国内株式マザーファンド」を通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0.208%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,879円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.033	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(6)	(0.033)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.247	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	63,240	131,861	102,850	216,990

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式先物取引	百万円 6,212	百万円 976	% 15.7	百万円 5,956	百万円 1,554	% 26.1
コール・ローン	260,944	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合49.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	189千円
うち利害関係人への支払額 (B)	43千円
(B)/(A)	23.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド	294,313	254,702	581,333

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド	581,333	99.7
コール・ローン等、その他	1,595	0.3
投資信託財産総額	582,929	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	582,929,075円
コール・ローン等	595,843
国内株式マザーファンド(評価額)	581,333,232
未収入金	1,000,000
(B) 負債	1,595,350
未払解約金	999,999
未払信託報酬	580,181
その他未払費用	15,170
(C) 純資産総額(A - B)	581,333,725
元本	300,261,197
次期繰越損益金	281,072,528
(D) 受益権総口数	300,261,197口
1万口当り基準価額(C/D)	19,361円

*期首における元本額は346,258,472円、当作成期間中における追加設定元本額は79,657,724円、同解約元本額は125,654,999円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は19,361円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 42円
受取利息	2
支払利息	△ 44
(B) 有価証券売買損益	63,108,770
売買益	71,362,717
売買損	△ 8,253,947
(C) 信託報酬等	△ 1,215,670
(D) 当期損益金(A + B + C)	61,893,058
(E) 前期繰越損益金	58,062,943
(F) 追加信託差損益金	161,116,527
(配当等相当額)	(140,874,726)
(売買損益相当額)	(20,241,801)
(G) 合計(D + E + F)	281,072,528
次期繰越損益金(G)	281,072,528
追加信託差損益金	161,116,527
(配当等相当額)	(140,874,726)
(売買損益相当額)	(20,241,801)
分配準備積立金	119,956,043
繰越損益金	△ 42

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	55,538,141
(c) 収益調整金	161,116,527
(d) 分配準備積立金	64,417,902
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	281,072,570
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	281,072,570
(h) 受益権総口数	300,261,197口

国内株式マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

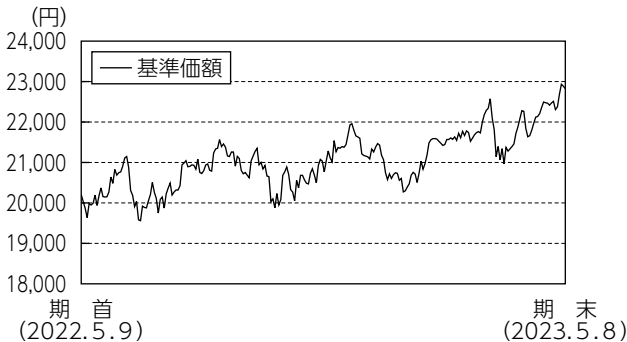
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 先 式 公 社 社 債 入 率 比 物 率 比 率
	円	騰 落 率 (%)	(参考指数)	騰 落 率 (%)	
(期首)2022年 5月9日	20,204	-	3,032.41	-	99.5
5月末	20,484	1.4	3,090.73	1.9	99.3
6月末	20,109	△ 0.5	3,027.34	△ 0.2	99.7
7月末	20,834	3.1	3,140.07	3.6	100.0
8月末	21,097	4.4	3,177.98	4.8	100.1
9月末	19,949	△ 1.3	3,003.39	△ 1.0	100.0
10月末	20,925	3.6	3,156.44	4.1	101.6
11月末	21,631	7.1	3,249.61	7.2	100.0
12月末	20,604	2.0	3,101.25	2.3	100.1
2023年 1月末	21,524	6.5	3,238.48	6.8	100.0
2月末	21,736	7.6	3,269.12	7.8	100.0
3月末	22,082	9.3	3,324.74	9.6	99.9
4月末	22,681	12.3	3,414.45	12.6	100.0
(期末)2023年 5月8日	22,824	13.0	3,437.23	13.3	100.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,204円 期末：22,824円 騰落率：13.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下値を切上げて上昇したことで、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中

国・上海市のロックダウン(都市封鎖)解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国内地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

TOPIX先物(ミニTOPIX先物を含む。)取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	6,212	5,956	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
TOPIX	1,449	-
国内	95	-
ミニTOPIX		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,593,904	100.0
投資信託財産総額	1,593,904	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,545,368,135円
コール・ローン等	1,489,088,695
未収入金	44,389,940
差入委託証拠金	11,889,500
(B) 負債	1,135,000
未払解約金	1,135,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,544,233,135
元本	676,581,093
次期繰越損益金	867,652,042
(D) 受益権総口数	676,581,093口
1万口当り基準価額(C / D)	22,824円

* 期首における元本額は580,562,934円、当作成期間中における追加設定元本額は722,040,222円、同解約元本額は626,022,063円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

6資産 (為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	5,931,019円
ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用)	220,014,690円
国内株式ファンド (適格機関投資家専用)	254,702,608円
ターゲット・リターン (コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	45,333円
ターゲット・リターン (コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	58,079円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)	2,973,713円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)	4,153,723円
スマート・アロケーション・Dガード	82,889円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	8,927,483円
堅実バランスファンド - ハジメの一步-	3,439,922円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	32,599,669円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付/部分為替ヘッジあり)	377,689円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジあり)	58,340,697円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジなし)	84,903,350円
DCスマート・アロケーション・Dガード	30,229円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,824円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 339,872円
受取利息	628
支払利息	△ 340,500
(B) 先物取引等損益	122,852,990
取引益	171,049,140
取引損	△ 48,196,150
(C) 当期損益金(A + B)	122,513,118
(D) 前期繰越損益金	592,413,473
(E) 解約差損益金	△684,785,027
(F) 追加信託差損益金	837,510,478
(G) 合計(C + D + E + F)	867,652,042
次期繰越損益金(G)	867,652,042

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第7期

(決算日 2023年5月8日)

(作成対象期間 2022年5月10日~2023年5月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限 (設定日: 2016年6月20日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国株式マザーファンドの受益証券
	先進国株式マザーファンド	イ. 先進国 (日本を除きます。以下同じ。) の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (DR (預託証券) を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。) 〇. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 八. 先進国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) 二. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		株式先物率 比	投資信託 証券組 入比率	投資証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
3期末(2019年5月8日)	円 14,837	円 0	% 5.8	14,852	% 6.8	% 26.3	% 65.4	% 8.4	百万円 553
4期末(2020年5月8日)	13,941	0	△ 6.0	13,959	△ 6.0	12.3	83.8	3.9	509
5期末(2021年5月10日)	21,216	0	52.2	21,561	54.5	9.2	67.1	23.9	587
6期末(2022年5月9日)	24,355	0	14.8	24,666	14.4	16.5	62.3	21.2	595
7期末(2023年5月8日)	26,138	0	7.3	26,586	7.8	8.0	66.8	24.7	577

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）

(注3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

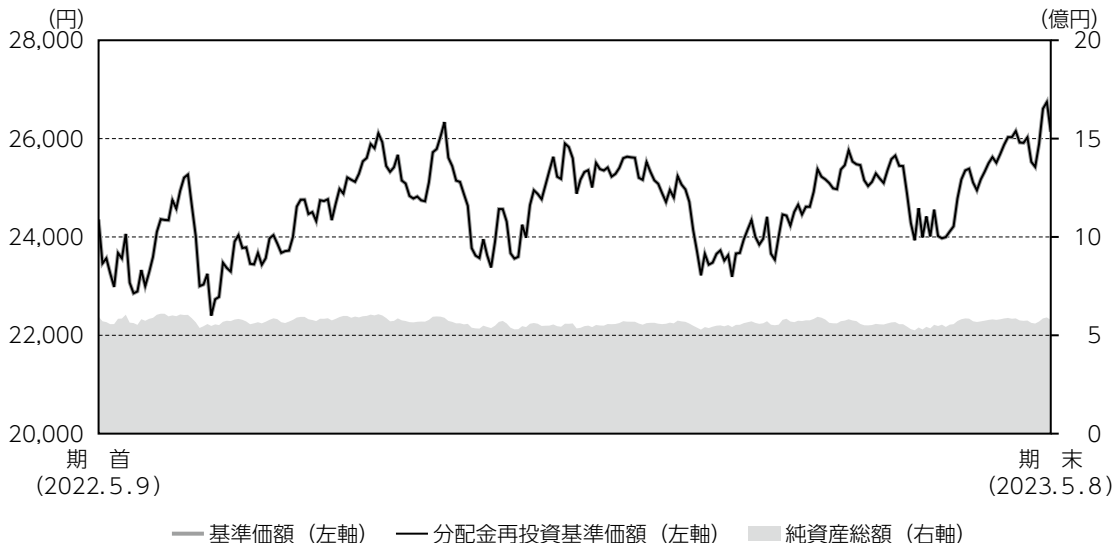
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※参考指数を「MSCIコクサイ指数（円換算）」から「MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）」に変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

期首：24,355円

期末：26,138円（分配金0円）

騰落率：7.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「先進国株式マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、米国の利上げに対する思惑から一進一退の推移となったものの、先進国株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首)2022年 5月9日	円 24,355	% -	24,666	% -	% 16.5	% 62.3	% 21.2
5月末	24,361	0.0	24,691	0.1	24.0	56.4	19.7
6月末	23,789	△2.3	24,113	△2.2	21.2	58.7	19.4
7月末	24,730	1.5	25,029	1.5	15.8	63.5	20.6
8月末	24,834	2.0	25,214	2.2	20.1	61.4	18.7
9月末	23,624	△3.0	23,958	△2.9	18.3	63.1	18.5
10月末	25,900	6.3	26,290	6.6	15.1	65.9	19.2
11月末	25,162	3.3	25,538	3.5	10.2	67.6	22.4
12月末	23,629	△3.0	23,968	△2.8	12.9	64.9	22.1
2023年 1月末	24,456	0.4	24,892	0.9	11.0	65.5	23.3
2月末	25,291	3.8	25,748	4.4	12.5	63.5	24.0
3月末	25,169	3.3	25,630	3.9	11.1	65.0	23.6
4月末	25,894	6.3	26,327	6.7	8.1	67.1	24.7
(期末)2023年 5月8日	26,138	7.3	26,586	7.8	8.0	66.8	24.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.5.10～2023.5.8)

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長講演において利上げ継続姿勢が強調されたことへの懸念から下落しました。2022年10月に入ると、市場が懸念していた英国の財政政策について、英国政府が減税策の一部撤回を表明したことを好感したことや、一部報道によりF R Bが今後利上げ幅を縮小させるのではないかとの期待が高まり、株価は上昇しました。12月には、米国の強い雇用統計を受けて米国の利上げへの警戒感が再び高まったことで軟調に推移しましたが、2023年に入ると、欧州の物価指標で伸び率鈍化が確認されたことや次回F O M C（米国連邦公開市場委員会）での利上げ幅縮小への期待、また企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことなどにより上昇しました。3月に入ると、複数の米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、経営破綻した米国地方銀行の預金保護や、F R Bによる金融機関への流動性供給などにより、4月にかけて信用不安が後退し反発して当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇し日米金利差の拡大などから円安米ドル高基調となりました。2022年9月には、日本政府・日銀は急速な円安進行への対策として円買い介入を実施しましたが、効果は限定的でした。11月に入ると米国のC P I（消費者物価指数）の結果を受け、インフレ率の減速期待などから長期を中心に米国金利が低下したことで、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が進行しました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたこと、景気減速懸念やインフレ鈍化の兆しから米国金利が低下したことなどから、円高米ドル安基調が続きました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標から米国金利が大きく上昇したことで円安米ドル高に転じました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて円高米ドル安となる場面もありましたが、その後は信用不安の後退や5月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識されたことにより、円安米ドル高基調で当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2022.5.10～2023.5.8)

■当ファンド

「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

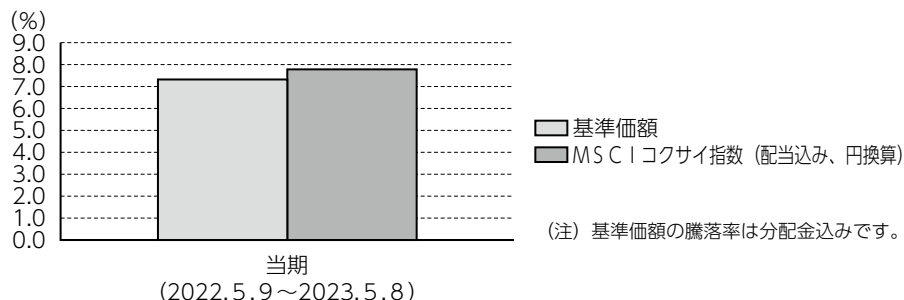
■先進国株式マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および先物を組み入れて運用を行いました。ETF組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね95～100%程度の水準を維持しました。ETFのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がMSCIコクサイ指数の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とMSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	16,138

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0.296%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は24,657円です。
（投 信 会 社）	(65)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(3)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0.048	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(4)	(0.016)	
（投資信託受益証券）	(4)	(0.015)	
（投 資 証 券）	(4)	(0.017)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(1)	(0.005)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	11	0.044	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(7)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(3)	(0.011)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	97	0.394	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国株式マザーファンド	109,718	332,382	129,348	399,097

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国株式マザーファンド	195,785	176,156	577,457

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国株式マザーファンド	577,457	99.8
コール・ローン等、その他	868	0.2
投資信託財産総額	578,326	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1ユーロ=148.92円です。

(注3) 先進国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,339,742千円)の投資信託財産総額(1,426,733千円)に対する比率は、93.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	578,326,090円
コール・ローン等	861,920
先進国株式マザーファンド(評価額)	577,457,170
未収入金	7,000
(B) 負債	839,256
未払信託報酬	824,083
その他未払費用	15,173
(C) 純資産総額(A - B)	577,486,834
元本	220,935,306
次期繰越損益金	356,551,528
(D) 受益権総口数	220,935,306口
1万口当り基準価額(C / D)	26,138円

* 期首における元本額は244,367,373円、当作成期間中における追加設定元本額は137,936,062円、同解約元本額は161,368,129円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,138円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 44円
受取利息	8
支払利息	△ 52
(B) 有価証券売買損益	42,289,909
売買益	54,147,086
売買損	△ 11,857,177
(C) 信託報酬等	△ 1,710,333
(D) 当期損益金(A + B + C)	40,579,532
(E) 前期繰越損益金	75,519,853
(F) 追加信託差損益金	240,452,143
(配当等相当額)	(189,027,477)
(売買損益相当額)	(51,424,666)
(G) 合計(D + E + F)	356,551,528
次期繰越損益金(G)	356,551,528
追加信託差損益金	240,452,143
(配当等相当額)	(189,027,477)
(売買損益相当額)	(51,424,666)
分配準備積立金	116,099,429
繰越損益金	△ 44

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	40,579,558
(c) 収益調整金	240,452,143
(d) 分配準備積立金	75,519,871
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	356,551,572
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	356,551,572
(h) 受益権総口数	220,935,306□

先進国株式マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

先進国株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

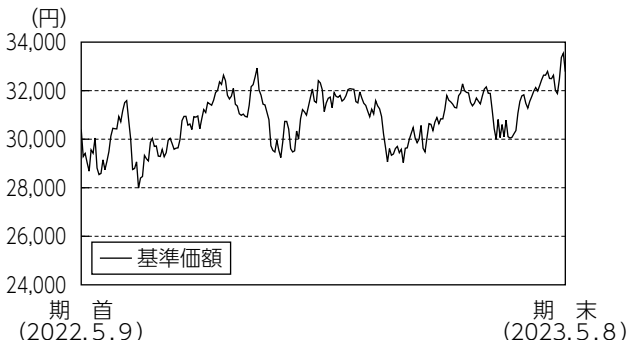
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		株先物率 %	投資信託受託証券組入比率	
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %		%	%
期首2022年5月9日	30,397	-	31,895	-	16.5	62.3	21.2
5月末	30,450	0.2	31,927	0.1	24.0	56.4	19.7
6月末	29,721	△2.2	31,180	△2.2	21.2	58.7	19.4
7月末	30,909	1.7	32,365	1.5	15.8	63.5	20.6
8月末	31,049	2.1	32,604	2.2	20.1	61.4	18.7
9月末	29,545	△2.8	30,979	△2.9	18.3	63.1	18.5
10月末	32,411	6.6	33,996	6.6	15.1	65.9	19.2
11月末	31,496	3.6	33,022	3.5	10.2	67.6	22.4
12月末	29,582	△2.7	30,993	△2.8	12.9	64.9	22.1
2023年1月末	30,641	0.8	32,188	0.9	11.0	65.5	23.3
2月末	31,697	4.3	33,294	4.4	12.5	63.5	24.0
3月末	31,555	3.8	33,142	3.9	11.2	65.1	23.6
4月末	32,471	6.8	34,044	6.7	8.1	67.1	24.7
期末2023年5月8日	32,781	7.8	34,377	7.8	8.0	66.8	24.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。
※参考指数を「MSCIコクサイ指数 (円換算)」から「MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：30,397円 期末：32,781円 騰落率：7.8%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、米国の利上げに対する思惑から一進一退の推移となったものの先進国株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、FRB (米国連邦準備制度理事會) 議長講演において利上げ継続姿勢が強調されたことへの懸念から下落しました。2022年10月に入ると、市場が懸念していた英国の財政政策について、英国政府が減税策の一部撤回を表明したことを好感したことや、一部報道によりFRBが今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待が高まり、株価は上昇しました。12月には、米国の強い雇用統計を受けて米国の利上げへの警戒感が再び高まったことで軟調に推移しましたが、2023年に入ると、欧州の物価指標で伸び率鈍化が確認されたことや次回FOMC (米国連邦公開市場委員会) での利上げ幅縮小への期待、また企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことなどにより上昇しました。3月に入ると、複数の米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、経営破綻した米国地方銀行の預金保護や、FRBによる金融機関への流動性供給などにより、4月にかけて信用不安が後退し反発して当作成期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇 (円安) しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇し日米金利差の拡大などから円安米ドル高基調となりました。2022年9月には、日本政府・日銀は急速な円安進行への対策として円買い介入を実施しましたが、効果は限定的でした。11月に入ると、米国のCPI (消費者物価指数) の結果を受け、インフレ率の減速期待などから長期を中心に米国金利が低下したことで、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が進行しました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたこと、景気減速懸念やインフレ鈍化の兆しから米国金利が低下したことなどから、円高米ドル安基調が続きました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標から米国金利が大きく上昇したことで円安米ドル高に転じました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて円高米ドル安となる場面もありましたが、その後は信用不安の後退や5月のFOMC (米国連邦公開市場委員会) での利上げが意識されたことにより、円安米ドル高基調で当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

先進国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) および先物を組み入れて運用を行いました。ETF組入比率 (株式先物を含む。) につきましては、当作成期を通じておおむね95~100%程度の水準を維持しました。ETFのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がMSCIコクサイ指数の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とMSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算) との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	14円 (5)
(投資信託受益証券)	(4)
(投資証券)	(5)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	1 (1)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	11 (8)
(その他)	(3)
合計	26

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	54.66 (-)	21,648 (-)	50.72 (-)	20,111 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当					期						
買		付			売		付				
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
ISHARES CORE S&P 500 ETF (アメリカ)	35.74	1,922,355	53,787	ISHARES CORE S&P 500 ETF (アメリカ)	31.8	1,717,309	54,003	SPDR S&P 500 ETF TRUST (アメリカ)	18.92	1,020,378	53,931
SPDR S&P 500 ETF TRUST (アメリカ)	18.92	1,020,378	53,931	SPDR S&P 500 ETF TRUST (アメリカ)	18.92	1,006,416	53,193				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当					期						
買		付			売		付				
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
ISHARES CORE MSCI EUROPE (アイルランド)	64.9	257,416	3,966	ISHARES CORE MSCI EUROPE (アイルランド)	50.13	190,447	3,799	ISHARES MSCI CANADA ETF (アメリカ)	8.66	39,628	4,576
ISHARES MSCI CANADA ETF (アメリカ)	10.71	50,153	4,682	ISHARES MSCI CANADA ETF (アメリカ)	8.66	39,628	4,576	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA (アメリカ)	6.47	36,978	5,715
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA (アメリカ)	8.16	48,012	5,883	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA (アメリカ)	6.47	36,978	5,715				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	18.87 (-)	725 (-)	15.13 (-)	573 (-)
アイルランド	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
(アイルランド)	64.9 (-)	1,801 (-)	50.13 (-)	1,347 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	934	1,021	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES CORE S&P 500 ETF	12.71	16.65	6,898	932,208
合 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	12.71 1銘柄	16.65 1銘柄	6,898 932,208 <66.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	6.69	8.38	371	50,168
ISHARES MSCI CANADA ETF	8.74	10.79	382	51,691
アメリカ・ドル 通貨計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	15.43 2銘柄	19.17 2銘柄	753 101,860 <7.3%>
(ユーロ(アイルランド))	千口	千口	千ユーロ	千円
ISHARES CORE MSCI EUROPE	40.89	55.66	1,632	243,154
ユーロ 通貨計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	40.89 1銘柄	55.66 1銘柄	1,632 243,154 <17.4%>
合 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	56.32 3銘柄	74.83 3銘柄	- 345,014 <24.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外	百万円	百万円
S&P500 EMINI FUT(アメリカ)	28	-
SP500 MIC EMINI FUT(アメリカ)	42	-
国	41	-
STOXX EUROPE 600(ドイツ)	-	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 932,208	% 65.3
投資証券	345,014	24.2
コール・ローン等、その他	149,509	10.5
投資信託財産総額	1,426,733	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1ユーロ=148.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,339,742千円)の投資信託財産総額(1,426,733千円)に対する比率は、93.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,475,278,652円
コール・ローン等	95,968,793
投資信託受益証券(評価額)	932,208,558
投資証券(評価額)	345,014,862
未収入金	56,987,875
差入委託証拠金	45,098,564
(B) 負債	80,719,750
未払金	80,693,750
未払解約金	26,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,394,558,902
元本	425,419,645
次期繰越損益金	969,139,257
(D) 受益権総口数	425,419,645口
1万口当り基準価額(C/D)	32,781円

* 期首における元本額は362,475,413円、当作成期間中における追加設定元本額は539,593,071円、同解約元本額は476,648,839円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	5,558,271円
ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用)	151,315,864円
先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)	176,156,057円
ターゲット・リターン(コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	6,708円
ターゲット・リターン(コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	28,011円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	2,873,484円
リソナ ダイナミック・アロケーション・ファンド	6,059,849円
堅実バランスファンド -ハジメの一步-	2,380,469円
D Cダイナミック・アロケーション・ファンド	22,149,333円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	58,891,599円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は32,781円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,226,893円
受取配当金	11,279,076
受取利息	223,642
その他収益金	751,172
支払利息	△ 26,997
(B) 有価証券売買損益	60,132,213
売買益	117,115,250
売買損	△ 56,983,037
(C) 先物取引等損益	4,328,995
取引益	29,462,172
取引損	△ 25,133,177
(D) その他費用	△ 374,652
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	76,313,449
(F) 前期繰越損益金	739,357,047
(G) 解約差損益金	△ 982,101,868
(H) 追加信託差損益金	1,135,570,629
(I) 合計(E + F + G + H)	969,139,257
次期繰越損益金(I)	969,139,257

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第7期

(決算日 2023年5月8日)
(作成対象期間 2022年5月10日~2023年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	無期限 (設定日: 2016年6月20日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	新興国株式マザーファンドの受益証券	
	新興国株式マザーファンド	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (DR (預託証券) を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。) 〇. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 八. 新興国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) 二. 国内の債券	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI (配当込み、 参考指数)	EM指数 (円換算) 期中騰落率	株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率							
3期末(2019年5月8日)	円 14,081	円 0	% △ 5.7	14,899	% △ 3.5	% -	% 7.1	% -	% 92.9	百万円 539
4期末(2020年5月8日)	11,760	0	△16.5	12,573	△15.6	-	4.5	-	95.7	504
5期末(2021年5月10日)	18,734	0	59.3	19,802	57.5	-	13.9	-	87.1	581
6期末(2022年5月9日)	17,583	0	△ 6.1	18,687	△ 5.6	-	14.4	-	84.5	602
7期末(2023年5月8日)	17,749	0	0.9	19,011	1.7	-	9.2	-	89.7	581

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI EM指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

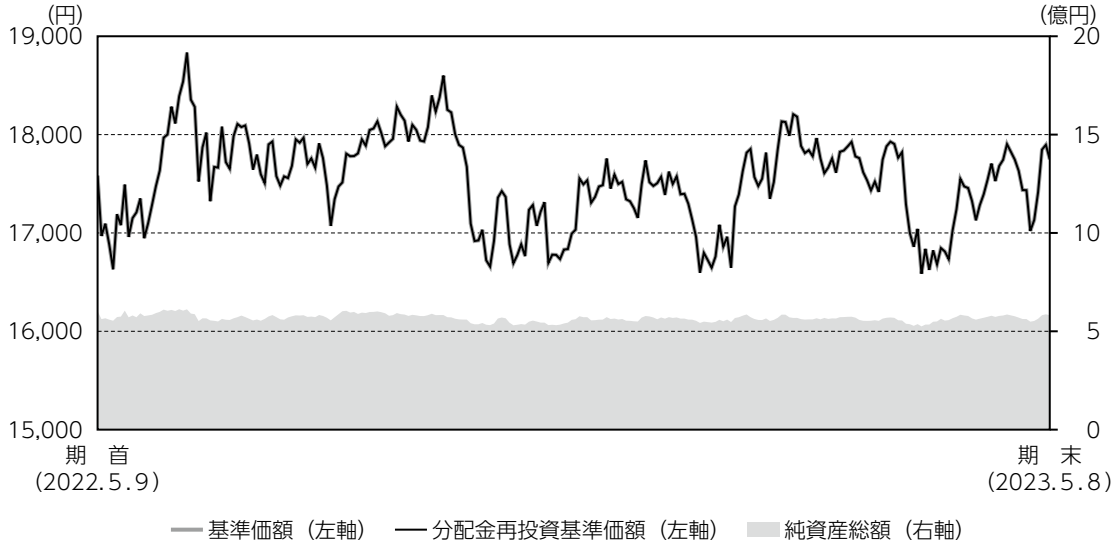
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

期首：17,583円

期末：17,749円（分配金0円）

騰落率：0.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「新興国株式マザーファンド」を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。新興国株式市況が下落する中で新興国為替相場は対円で上昇（円安）した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I (配当込み、 (参考指数)	E M指数 (円換算) 騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 組 入 証 券 率 比	投 資 証 券 組 入 率 比
	円	騰 落 率						
(期首)2022年 5 月 9 日	17,583	% -	18,687	% -	% -	% 14.4	% -	% 84.5
5 月 末	17,634	0.3	18,963	1.5	-	10.8	-	87.8
6 月 末	18,093	2.9	19,354	3.6	-	9.7	-	90.8
7 月 末	17,761	1.0	18,870	1.0	-	9.2	-	90.3
8 月 末	17,930	2.0	19,423	3.9	-	9.5	-	90.5
9 月 末	16,722	△4.9	17,894	△4.2	-	9.6	-	89.8
10 月 末	16,831	△4.3	17,750	△5.0	-	9.5	-	89.3
11 月 末	17,496	△0.5	18,772	0.5	-	8.8	-	89.7
12 月 末	16,961	△3.5	18,075	△3.3	-	8.8	-	88.5
2023年 1 月 末	17,885	1.7	19,388	3.7	-	8.9	-	89.4
2 月 末	17,522	△0.3	18,781	0.5	-	8.6	-	87.7
3 月 末	17,550	△0.2	18,812	0.7	-	8.7	-	91.2
4 月 末	17,415	△1.0	18,660	△0.1	-	8.5	-	90.4
(期末)2023年 5 月 8 日	17,749	0.9	19,011	1.7	-	9.2	-	89.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.5.10～2023.5.8)

■新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、中国の政策期待から上昇してスタートしましたが、2022年6月以降は米国の金融引き締め加速懸念から下落して推移しました。9月には、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に、一段と下落しました。10月には、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株を中心に大幅な下落となりました。その後は、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後は、欧米金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しましたが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどをを受けて金融システムへの警戒感が後退する中、反発して当作成期末を迎えました。

■為替相場

新興国為替相場は対円で上昇しました。

新興国為替相場は、当作成期首より対円で横ばい推移しました。2022年6月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）がインフレ抑制のために大幅な利上げの実施を決定したことに対し、日銀は引き続き金融緩和姿勢を維持したことで、日米の金融政策の相違が意識され、大きく円安米ドル高が進行しました。新興国の為替相場についても円安が進行しました。その後も、新興国の多くがインフレ対策や通貨防衛などのために金融引き締めを行い、利上げ傾向が続きました。また、堅調な米国経済指標や複数のF R B高官による金融引き締めの継続を示唆する発言から米国金利が上昇し、日米金利差の拡大を背景に米ドル円相場が円安米ドル高方向に進行したことから、新興国通貨も対円で上昇して推移しました。11月以降は、F R Bの金融引き締め観測の後退から米国金利が低下する中、日米金利差の縮小により円高が進行したことなどから、多くの通貨が対円で下落しました。12月には、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の長期金利の上限引き上げを実施したことで、円高が進行したことから、多くの新興国通貨が対円で下落しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。その後、新興国通貨は横ばいで推移して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「新興国株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■新興国株式マザーファンド

新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.5.10～2023.5.8)

■当ファンド

「新興国株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

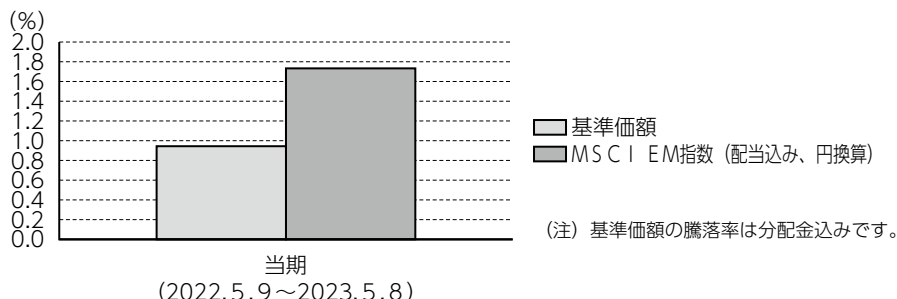
■新興国株式マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	7,865

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「新興国株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■新興国株式マザーファンド

新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.329%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,531円です。
(投 信 会 社)	(52)	(0.296)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.007)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.019	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0.363	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新興国株式マザーファンド	218,168	355,786	235,253	390,689

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
新興国株式マザーファンド	365,371	348,285	581,428			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国株式マザーファンド	581,428	99.8
コール・ローン等、その他	1,084	0.2
投資信託財産総額	582,513	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1香港ドル=17.22円、1トルコ・リラ=6.926円、1メキシコ・ペソ=7.607円、1ブラジル・レアル=27.281円、1マレーシア・リンギット=30.439円、1南アフリカ・ランド=7.35円、1ポーランド・ズロチ=32.562円、100ハンガリー・フォリント=40.099円です。

(注3) 新興国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(838,213千円)の投資信託財産総額(872,445千円)に対する比率は、96.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	582,513,189円
コール・ローン等	1,054,498
新興国株式マザーファンド(評価額)	581,428,448
未収入金	30,243
(B) 負債	931,463
未払信託報酬	916,272
その他未払費用	15,191
(C) 純資産総額(A - B)	581,581,726
元本	327,674,095
次期繰越損益金	253,907,631
(D) 受益権総口数	327,674,095口
1万口当り基準価額(C / D)	17,749円

*期首における元本額は342,591,838円、当作成期間中における追加設定元本額は204,021,079円、同解約元本額は218,938,822円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,749円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 82円
受取利息	10
支払利息	△ 92
(B) 有価証券売買損益	11,150,665
売買益	17,947,656
売買損	△ 6,796,991
(C) 信託報酬等	△ 1,896,786
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,253,797
(E) 前期繰越損益金	28,505,815
(F) 追加信託差損益金	216,148,019
(配当等相当額)	(203,543,960)
(売買損益相当額)	(12,604,059)
(G) 合計(D + E + F)	253,907,631
次期繰越損益金(G)	253,907,631
追加信託差損益金	216,148,019
(配当等相当額)	(203,543,960)
(売買損益相当額)	(12,604,059)
分配準備積立金	41,598,779
繰越損益金	△ 3,839,167

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	216,148,019
(d) 分配準備積立金	41,598,779
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	257,746,798
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	257,746,798
(h) 受益権総口数	327,674,095口

新興国株式マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

新興国株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

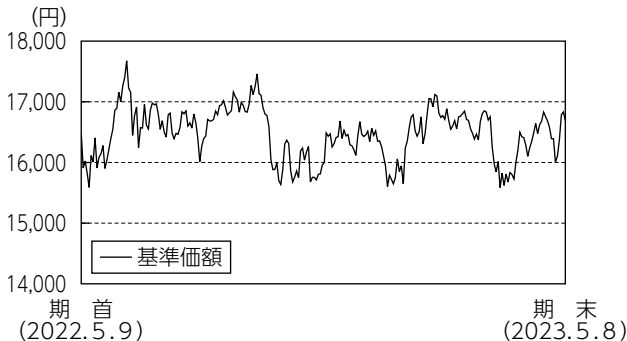
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投資証券 組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率					%	%
期首2022年5月9日	16,483	-	17,862	-	-	-	14.4	84.5		
5月末	16,548	0.4	18,125	1.5	-	-	10.8	87.8		
6月末	16,966	2.9	18,500	3.6	-	-	9.7	90.8		
7月末	16,658	1.1	18,037	1.0	-	-	9.2	90.3		
8月末	16,829	2.1	18,565	3.9	-	-	9.5	90.5		
9月末	15,698	△4.8	17,104	△4.2	-	-	9.6	89.9		
10月末	15,805	△4.1	16,966	△5.0	-	-	9.5	89.3		
11月末	16,445	△0.2	17,943	0.5	-	-	8.8	90.0		
12月末	15,945	△3.3	17,277	△3.3	-	-	8.8	88.6		
2023年1月末	16,812	2.0	18,532	3.7	-	-	9.0	90.9		
2月末	16,468	△0.1	17,952	0.5	-	-	8.6	87.7		
3月末	16,496	0.1	17,981	0.7	-	-	8.7	91.3		
4月末	16,374	△0.7	17,835	△0.1	-	-	8.5	90.7		
期末2023年5月8日	16,694	1.3	18,171	1.7	-	-	9.2	89.7		

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI EM指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI エマーシング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI エマーシング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
(<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,483円 期末：16,694円 騰落率：1.3%

【基準価額の主な変動要因】

新興国株式市況は下落しましたが、新興国為替相場が対円で上昇(円安)したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、中国の政策期待から上昇してスタートしましたが、2022年6月以降は米国の金融引き締め加速懸念から下落して推移しました。9月には、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に、一段と下落しました。10月には、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株を中心に大幅な下落となりました。その後は、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後は、欧米金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しましたが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことを受けて金融システムへの警戒感が後退する中、反発して当作成期末を迎えました。

○為替相場

新興国為替相場は対円で上昇しました。

新興国為替相場は、当作成期首より対円で横ばいで推移しました。2022年6月以降は、F R B (米国連邦準備制度理事会) がインフレ抑制のために大幅な利上げの実施を決定したことに対し、日銀は引き続き金融緩和姿勢を維持したことで、日米の金融政策の相違が意識され、大きく円安米ドル高が進行しました。新興国の為替相場についても円安が進行しました。その後も、新興国の多くがインフレ対策や通貨防衛などのために金融引き締めを行い、利上げ傾向が続きました。また、堅調な米国経済指標や複数のF R B高官による金融引き締めの継続を示唆する発言から米国金利が上昇し、日米金利差の拡大を背景に米ドル円相場が円安米ドル高方向に進行したことから、新興国通貨も対円で上昇して推移しました。11月以降は、F R Bの金融引き締め観測の後退から米国金利が低下する中、日米金利差の縮小により円高が進行したことなどから、多くの新興国通貨が対円で下落しました。12月には、日銀がイールドカーブ・コントロール (長短金利操作) の長期金利の上限引き上げを実施したことで、円高が進行したことから、多くの新興国通貨が対円で下落しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。その後、新興国通貨は横ばいで推移して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	2円 (1) (1)
有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口 27.3 (-)	千アメリカ・ドル 1,299 (-)	千口 15.5 (-)	千アメリカ・ドル 737 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 301	百万円 340	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当 期				期 末					
買		付		売		付			
銘柄	柄	口 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	口 数	金 額	平均単価
ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千口 27.3	千円 176,113	円 6,451	ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千口 15.5	千円 100,629	円 6,492

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期 首	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) HANERGY THIN FILM POWER GROU	百株 1,720	百株 1,720	千香港ドル -	千円 -	情報技術	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,720 1銘柄	1,720 1銘柄	- <->		

(2) 外国投資証券

銘柄	期 首	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) ISHARES CORE MSCI EMERGING	千口 106.61	千口 118.41	千アメリカ・ドル 5,791	千円 782,654	
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	106.61 1銘柄	118.41 1銘柄	5,791	782,654 <89.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 MSCI EMGMKT(アメリカ)	百万円 80	百万円 -

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 782,654	% 89.7
コール・ローン等、その他	89,791	10.3
投資信託財産総額	872,445	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1香港ドル=17.22円、1トルコ・リラ=6,926円、1メキシコ・ペソ=7,607円、1ブラジル・リアル=27,281円、1マレーシア・リンギット=30.439円、1南アフリカ・ランド=7.35円、1ポーランド・ズロチ=32.562円、100ハンガリー・フォリント=40,099円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(838,213千円)の投資信託財産総額(872,445千円)に対する比率は、96.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	891,278,169円
コール・ローン等	45,140,283
投資証券(評価額)	782,654,269
未収入金	22,590,283
差入委託証拠金	40,893,334
(B) 負債	19,202,403
未払金	19,172,160
未払解約金	30,243
(C) 純資産総額(A-B)	872,075,766
元本	522,401,213
次期繰越損益金	349,674,553
(D) 受益権総口数	522,401,213口
1万口当り基準価額(C/D)	16,694円

* 期首における元本額は506,430,126円、当作成期間中における追加設定元本額は336,471,801円、同解約元本額は320,500,714円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	6,104,933円
新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	348,285,880円
ターゲット・リターン(コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	37,137円
ターゲット・リターン(コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	178,733円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	5,698,544円
リそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	9,292,117円
堅実バランスファンド -ハジメの一步-	4,733,639円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	34,472,691円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	113,597,539円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,694円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,324,063円
受取配当金	16,971,272
受取利息	215,575
その他収益金	1,146,241
支払利息	△ 9,025
(B) 有価証券売買損益	2,859,254
売買益	30,175,480
売買損	△ 27,316,226
(C) 先物取引等損益	△ 3,686,214
取引益	3,666,618
取引損	△ 7,352,832
(D) その他費用	△ 107,698
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	17,389,405
(F) 前期繰越損益金	328,336,552
(G) 解約差損益金	△ 208,309,458
(H) 追加信託差損益金	212,258,054
(I) 合計(E+F+G+H)	349,674,553
次期繰越損益金(I)	349,674,553

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

国内REITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第7期

(決算日 2023年5月8日)

(作成対象期間 2022年5月10日~2023年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内REITファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	無期限(設定日:2016年6月20日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内REITマザーファンドの受益証券
	国内REITマザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「リート」といいます。) ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期末(2019年5月8日)	11,383	0	12.4	3,816.90	12.7	97.0	2.9	870
4期末(2020年5月8日)	10,352	0	△ 9.1	3,480.23	△ 8.8	89.9	9.6	829
5期末(2021年5月10日)	13,362	0	29.1	4,503.65	29.4	94.5	5.5	881
6期末(2022年5月9日)	13,281	0	△ 0.6	4,481.67	△ 0.5	91.3	8.2	899
7期末(2023年5月8日)	13,117	0	△ 1.2	4,441.08	△ 0.9	93.6	6.4	885

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

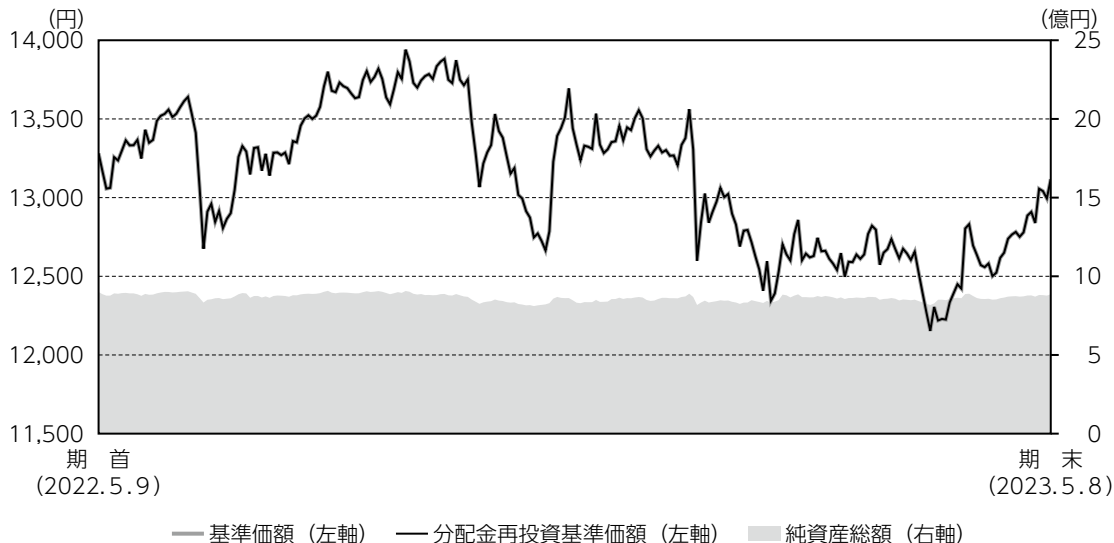
(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

期首：13,281円

期末：13,117円（分配金0円）

騰落率：△1.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に沿い、国内のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が下落したことを反映して、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (参考指数)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2022年 5 月 9 日	円 13,281	% -	4,481.67	% -	% 91.3	% 8.2
5 月 末	13,520	1.8	4,563.32	1.8	89.2	10.8
6 月 末	13,293	0.1	4,487.40	0.1	87.5	10.5
7 月 末	13,707	3.2	4,628.79	3.3	91.5	8.5
8 月 末	13,866	4.4	4,683.62	4.5	88.7	10.9
9 月 末	13,287	0.0	4,488.86	0.2	88.9	11.1
10 月 末	13,510	1.7	4,564.72	1.9	87.8	11.0
11 月 末	13,504	1.7	4,565.38	1.9	92.3	7.4
12 月 末	13,023	△1.9	4,403.82	△1.7	92.5	7.5
2023年 1 月 末	12,602	△5.1	4,263.06	△4.9	93.5	6.3
2 月 末	12,796	△3.7	4,331.37	△3.4	94.0	5.9
3 月 末	12,422	△6.5	4,204.73	△6.2	93.0	7.0
4 月 末	13,056	△1.7	4,420.34	△1.4	93.6	6.4
(期末) 2023年 5 月 8 日	13,117	△1.2	4,441.08	△0.9	93.6	6.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.5.10~2023.5.8)

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から利上げペースを加速させるとの発言が相次いだことを受けて株式市場が調整する中で下落しましたが、株式に比べ底堅い推移となりました。2022年7月は、米国の利上げペース鈍化期待から米国の長期金利が低下する中で上昇し、8月以降はほぼ横ばいの推移となりました。9月下旬から10月中旬にかけては、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇する中、他のリスク資産と同様に国内リート市況も下落しました。さらに10月に入ると、国内リート市場では公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化もあり、下落幅が拡大しました。10月末には、米国の長期金利が低下に転じる中で国内リート市場は割安感が意識され、11月末にかけて大きく反発しました。12月に入ると、大口の売りが断続的に見られたことから弱含みましたが、それが途切れると、海外での金融引き締め懸念から株価が下落する中で国内リート市場は上昇しました。しかし、12月下旬に日銀が金融緩和の見直しを発表すると大幅に下落し、2023年1月に入ると、年初から公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化により下落幅が拡大しました。1月の日銀金融政策決定会合において主要政策の現状維持が発表されると、3月中旬まで様子見の展開が続きました。それ以降は、海外の銀行の経営破綻や経営危機が報じられ金融システムへの不安から下落に転じましたが、3月末にかけては各国政府から金融機関に対する支援策が打ち出されたこともありやや戻しました。4月以降は、好調な決算や、日銀の金融政策決定会合において大規模な金融緩和策の維持が決定されたこともあり、国内リート市場は上昇し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「国内REITマザーファンド」の受益証券比率を高位に維持します。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2022.5.10～2023.5.8)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「国内REITマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行いました。

■国内REITマザーファンド

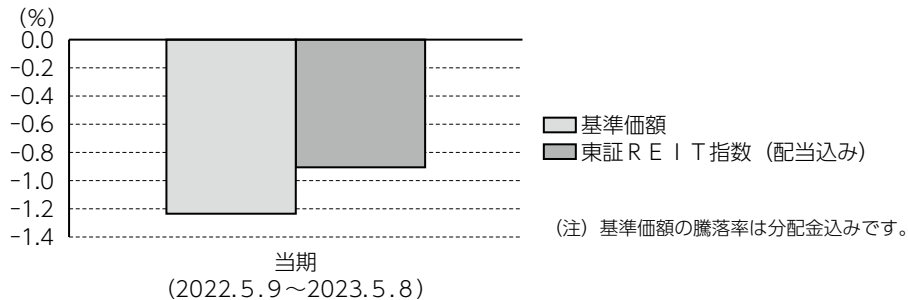
国内リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）をおおむね95～100%程度としました。

ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウエートに基づきポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,833

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「国内REITマザーファンド」の受益証券比率を高位に維持します。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	27円	0.208%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,120円です。
（投信会社）	(23)	(0.175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.029	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.004)	
（投資証券）	(3)	(0.025)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	32	0.243	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内REITマザーファンド	125,709	220,600	128,532	231,355

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C	
投資証券							
不動産投信指数先物取引	386	-	-	390	-	-	
コール・ローン	25,329	-	-	-	-	-	

(注) 平均保有割合74.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

種 類	当 期		
	国内REITマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資証券	百万円 43	百万円 32	百万円 40

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

種 類	当 期	
	国内REITマザーファンド	買 付 額
投資証券	百万円 10	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、大和証券リヒング投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
国内REITマザーファンド	千口 497,658	千口 494,836	千円 885,410			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内REITマザーファンド	千円 885,410	% 99.9
コール・ローン等、その他	908	0.1
投資信託財産総額	886,318	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	886,318,198円
コール・ローン等	858,006
国内REITマザーファンド(評価額)	885,410,192
未収入金	50,000
(B) 負債	905,839
未払信託報酬	882,699
その他未払費用	23,140
(C) 純資産総額(A - B)	885,412,359
元本	675,032,307
次期繰越損益金	210,380,052
(D) 受益権総口数	675,032,307口
1万口当り基準価額(C/D)	13,117円

*期首における元本額は677,629,121円、当作成期間中における追加設定元本額は173,031,753円、同解約元本額は175,628,567円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,117円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	155,369,193
(d) 分配準備積立金	103,412,301
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	258,781,494
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	258,781,494
(h) 受益権総口数	675,032,307口

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 368円
受取利息	34
支払利息	△ 402
(B) 有価証券売買損益	△ 2,922,926
売買益	5,467,488
売買損	△ 8,390,414
(C) 信託報酬等	△ 1,849,700
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 4,772,994
(E) 前期繰越損益金	98,097,773
(F) 追加信託差損益金	117,055,273
(配当等相当額)	(155,369,193)
(売買損益相当額)	(△ 38,313,920)
(G) 合計(D + E + F)	210,380,052
次期繰越損益金(G)	210,380,052
追加信託差損益金	117,055,273
(配当等相当額)	(155,369,193)
(売買損益相当額)	(△ 38,313,920)
分配準備積立金	103,412,301
繰越損益金	△ 10,087,522

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

国内 R E I T マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2023年5月8日)

(作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)

国内 R E I T マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

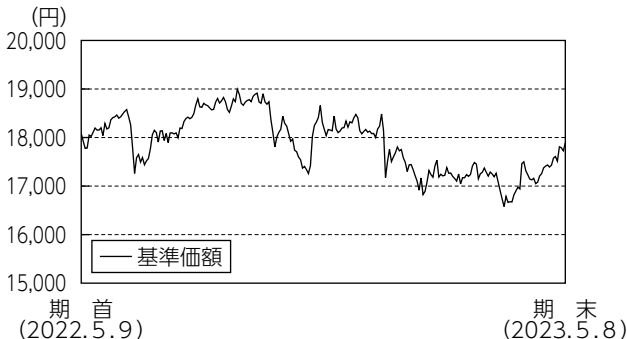
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資証券 組入比率	不 動 産 投信指数 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2022年5月9日	18,082	% -	4,481.67	% -	% 91.3	% 8.2
5月末	18,410	1.8	4,563.32	1.8	89.2	10.8
6月末	18,103	0.1	4,487.40	0.1	87.5	10.5
7月末	18,671	3.3	4,628.79	3.3	91.5	8.5
8月末	18,891	4.5	4,683.62	4.5	88.7	10.9
9月末	18,106	0.1	4,488.86	0.2	88.9	11.1
10月末	18,410	1.8	4,564.72	1.9	87.8	11.0
11月末	18,405	1.8	4,565.38	1.9	92.3	7.4
12月末	17,753	△1.8	4,403.82	△1.7	92.5	7.5
2023年1月末	17,185	△5.0	4,263.06	△4.9	93.4	6.3
2月末	17,453	△3.5	4,331.37	△3.4	94.0	5.9
3月末	16,941	△6.3	4,204.73	△6.2	93.0	7.0
4月末	17,809	△1.5	4,420.34	△1.4	93.6	6.4
(期末)2023年5月8日	17,893	△1.0	4,441.08	△0.9	93.6	6.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,082円 期末：17,893円 騰落率：△1.0%

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの運用方針に沿い、国内のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が下落したことを反映して、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から利上げペースを加速させるとの発言が相次いだことを受けて株式市場が調整する中で下落しましたが、株式に比べ底堅い推移となりました。2022年7月は、米国の利上げペース鈍化

期待から米国の長期金利が低下する中で上昇し、8月以降はほぼ横ばいの推移となりました。9月下旬から10月中旬にかけては、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇する中、他のリスク資産と同様に国内リート市況も下落しました。さらに10月に入ると、国内リート市場では公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化もあり、下落幅が拡大しました。10月末には、米国の長期金利が低下に転じる中で国内リート市場は割安感が意識され、11月末にかけて大きく反発しました。12月に入ると、大口の売りが断続的に見られたことから弱含みましたが、それが途切れると、海外での金融引き締め懸念から株価が下落する中で国内リート市場は上昇しました。しかし、12月下旬に日銀が金融緩和の見直しを発表すると大幅に下落し、2023年1月に入ると、年初から公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化により下落幅が拡大しました。1月の日銀金融政策決定会合において主要政策の現状維持が発表されると、3月中旬まで様子見の展開が続きました。それ以降は、海外の銀行の経営破綻や経営危機が報じられ金融システムへの不安から下落に転じましたが、3月末にかけては各国政府から金融機関に対する支援策が打ち出されたこともありやや戻しました。4月以降は、好調な決算や、日銀の金融政策決定会合において大規模な金融緩和策の維持が決定されたこともあり、国内リート市場は上昇し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

国内リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）をおおむね95～100%程度としました。

ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウェイトに基づきポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	5円 (1) (4)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	8,70372	1,527,563	6,673 (-)	1,184,679 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付(-)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	386	390	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口数	金額	平均単価	銘 柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本ビルファンド	0.164	100,134	610,574	日本ビルファンド	0.129	80,594	624,759
ジャパンリアルエステイト	0.147	85,889	584,279	ジャパンリアルエステイト	0.115	68,132	592,455
日本プロロジスリート	0.242	77,059	318,427	日本プロロジスリート	0.188	59,786	318,013
日本都市ファンド投資法人	0.715	74,004	103,502	G L P 投資法人	0.372	59,084	158,829
野村不動産マスターF	0.461	73,971	160,459	日本都市ファンド投資法人	0.565	58,143	102,909
G L P 投資法人	0.466	71,805	154,089	野村不動産マスターF	0.365	57,661	157,976
大和ハウスリート投資法人	0.209	62,007	296,687	大和ハウスリート投資法人	0.164	48,132	293,488
オリックス不動産投資	0.284	52,104	183,468	オリックス不動産投資	0.225	40,440	179,736
アドバンス・レジデンス	0.144	49,320	342,503	アドバンス・レジデンス	0.115	38,470	334,523
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.317	47,309	149,242	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.252	36,123	143,347

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	0.02	0.026	2,953	
サンケイリアルエステート	0.032	0.042	3,515	
S O S I L A 物流リート投	0.047	0.065	8,937	
東海道リート投資法	0.008	0.022	2,626	
日本アコモデーションファンド投資法人	0.035	0.045	29,610	
森ヒルズリート	0.118	0.153	23,516	
産業ファンド	0.143	0.199	31,123	
アドバンス・レジデンス	0.101	0.13	45,695	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.072	0.095	20,292	
A P I 投資法人	0.054	0.069	27,600	
G L P 投資法人	0.326	0.42	64,932	
コンフォリア・レジデンシャル	0.047	0.062	21,018	
日本プロロジスリート	0.165	0.219	68,210	
星野リゾート・リート	0.017	0.023	16,675	
O n e リート投資法人	0.017	0.023	5,526	
イオンリート投資	0.118	0.149	23,393	
ヒューリックリート投資法	0.094	0.122	19,117	
日本リート投資法人	0.031	0.042	13,566	
積水ハウス・リート投資	0.305	0.391	30,263	
トーセイ・リート投資法人	0.021	0.029	3,790	
ケネディクス商業リート	0.04	0.057	13,890	
ヘルスケア&メディカル投資	0.025	0.032	5,260	
サムティ・レジデンシャル	0.023	0.034	4,012	
野村不動産マスターF	0.325	0.421	67,949	
いちごホテルリート投資	0.017	0.022	2,362	
ラサールロジポート投資	0.123	0.159	25,996	
スターアジア不動産投	0.104	0.162	9,088	
マリモ地方創生リート	0.012	0.02	2,576	
三井不動産パーク	0.04	0.051	26,622	
大江戸温泉リート	0.016	0.021	1,421	
投資法人みらい	0.122	0.158	7,275	
森トラスト・ホテルリート投	0.024	-	-	
三菱地所物流REIT	0.029	0.045	19,035	
C R E ロジスティクスファンド	0.039	0.056	10,455	
ザイマックス・リート	0.016	0.021	2,301	
タカラレーベン不動産投	0.04	0.061	5,593	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.039	0.057	7,917	
日本ビルファンド	0.117	0.152	86,032	
ジャパンリアルエステイト	0.101	0.133	71,820	
日本都市ファンド投資法人	0.507	0.657	64,977	
オリックス不動産投資	0.2	0.259	46,516	
日本プライムリアルティ	0.069	0.089	31,550	
N T T 都市開発リート投資法人	0.096	0.125	16,512	

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
東急リアル・エステート	0.067	0.087	16,025	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.069	0.096	10,128	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.226	0.291	43,999	
森トラストリート投資法人	0.072	0.24172	17,428	
インヴィンシブル投資法人	0.443	0.573	33,807	
フロンティア不動産投資	0.035	0.048	23,328	
平和不動産リート	0.065	0.089	14,453	
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.068	0.088	28,292	
福岡リート投資法人	0.052	0.067	10,941	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.031	0.076	23,104	
いちごオフィスリート投資法人	0.082	0.107	9,458	
大和証券オフィス投資法人	0.021	0.027	16,011	
阪急阪神リート投資法人	0.045	0.059	8,643	
スターツプロシード投資法人	0.016	0.023	5,382	
大和ハウスリート投資法人	0.151	0.196	57,251	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.308	0.42	33,222	
大和証券リビング投資法人	0.136	0.18	20,880	
ジャパンエクセレント投資法人	0.093	0.119	13,970	
合計	□数、金額	5.875	7.90572	1,377,864
	銘柄数<比率>	61銘柄	60銘柄	<93.6%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 東証REIT	百万円 93	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 1,377,864	% 93.5
コール・ローン等、その他	95,768	6.5
投資信託財産総額	1,473,632	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,505,683,798円
コール・ローン等	77,886,363
投資証券(評価額)	1,377,864,012
未収入金	2,851,327
未収配当金	15,031,096
差入委託証拠金	32,051,000
(B) 負債	34,061,000
未払解約金	50,000
差入委託証拠金代用有価証券	34,011,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,471,622,798
元本	822,477,734
次期繰越損益金	649,145,064
(D) 受益権総口数	822,477,734口
1万口当り基準価額(C / D)	17,893円

* 期首における元本額は666,253,813円、当作成期間中における追加設定元本額は843,992,251円、同解約元本額は687,768,330円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用)	258,482,355円
国内REITファンド (適格機関投資家専用)	494,836,077円
J-REIT資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	13,413,496円
ターゲット・リターン (コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	90,545円
ターゲット・リターン (コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	169,852円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	10,528,982円
堅実バランスファンド - ハジメの一步	6,596,842円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	38,359,585円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,893円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	43,169,323円
受取配当金	43,156,251
受取利息	37
その他収益金	46,829
支払利息	△ 33,794
(B) 有価証券売買損益	△ 65,156,450
売買益	27,563,723
売買損	△ 92,720,173
(C) 先物取引等損益	△ 991,500
取引益	6,703,000
取引損	△ 7,694,500
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 22,978,627
(E) 前期繰越損益金	538,445,871
(F) 解約差損益金	△ 525,237,129
(G) 追加信託差損益金	658,914,949
(H) 合計(D + E + F + G)	649,145,064
次期繰越損益金(H)	649,145,064

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

先進国REITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第7期

(決算日 2023年5月8日)

(作成対象期間 2022年5月10日~2023年5月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	無期限（設定日：2016年6月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国REITマザーファンドの受益証券
	先進国REITマザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国REITファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	不動産 投信指数 先物比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率				
3期末(2019年5月8日)	円 11,616	円 0	% 13.1	12,281	% 12.5	% 39.4	% 56.8	% 3.4	百万円 858
4期末(2020年5月8日)	9,155	0	△21.2	9,588	△21.9	4.5	87.2	8.3	758
5期末(2021年5月10日)	13,030	0	42.3	13,959	45.6	1.5	97.1	1.4	886
6期末(2022年5月9日)	16,222	0	24.5	17,377	24.5	0.4	96.0	3.6	851
7期末(2023年5月8日)	14,888	0	△8.2	16,147	△7.1	1.8	94.2	2.7	895

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）は、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

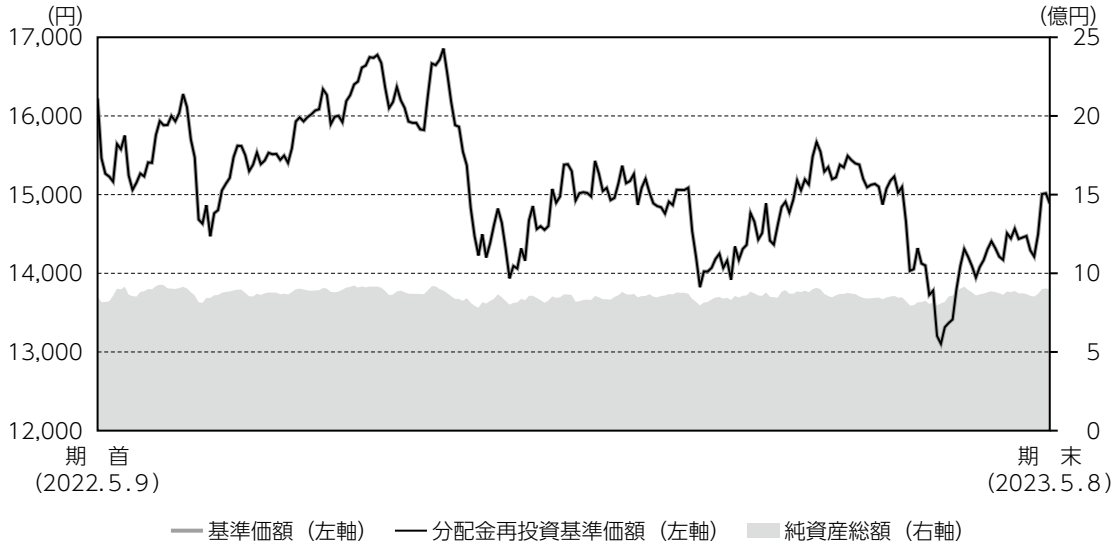
(注6) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P先進国REIT指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。先進国REITファンド（適格機関投資家専用）は、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P先進国REIT指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

期首：16,222円

期末：14,888円（分配金0円）

騰落率：△8.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「先進国REITマザーファンド」を通じて、日本を除く先進国REITにほぼ100%投資した結果、参考指数（S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース））の下落に伴い、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年 月 日	基準価額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース) (参考指数)		投資信託 証券比率	投資証券 比率	不動産 指数比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2022年 5月9日	16,222	—	17,377	—	0.4	96.0	3.6
5月末	15,934	△ 1.8	17,030	△ 2.0	8.6	87.1	4.4
6月末	15,502	△ 4.4	16,712	△ 3.8	0.3	95.9	2.8
7月末	16,340	0.7	17,577	1.2	2.1	94.9	3.0
8月末	15,929	△ 1.8	17,257	△ 0.7	5.0	91.3	3.7
9月末	14,201	△12.5	15,275	△12.1	5.0	87.7	6.2
10月末	15,380	△ 5.2	16,600	△ 4.5	6.2	90.5	3.3
11月末	15,087	△ 7.0	16,249	△ 6.5	4.6	92.1	2.8
12月末	14,163	△12.7	15,363	△11.6	6.9	90.4	2.7
2023年 1月末	15,055	△ 7.2	16,337	△ 6.0	6.3	91.1	2.6
2月末	15,136	△ 6.7	16,492	△ 5.1	7.6	89.3	3.0
3月末	14,095	△13.1	15,290	△12.0	4.6	92.2	3.0
4月末	14,497	△10.6	15,740	△ 9.4	3.0	94.3	2.7
(期末) 2023年 5月8日	14,888	△ 8.2	16,147	△ 7.1	1.8	94.2	2.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.5.10～2023.5.8)

■ 海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国のインフレ率の予想以上の上昇を受けて F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、米国を中心に下落して始まり、2022年6月半ばに F R B が利上げ幅の拡大を決定した後は悪材料出尽くし観測から上昇に転じたものの、8月下旬から10月半ばにかけては F R B 議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、米国を中心に下落しました。11月から2023年1月にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回り利上げペースが鈍化するとの期待が高まったことなどが好感されて上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表が相次いだことで金利が再び上昇し市場に嫌気されたほか、3月には米国の地方銀行の経営破綻による金融不安がリーートの資金調達コスト上昇につながるなどの懸念が広がったことから、下落に転じました。その後は、F R B による緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感されて米国を中心に上昇し、当作成期末を迎えました。

■ 為替相場

為替相場は対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇し日米金利差の拡大などから円安米ドル高基調となりました。2022年9月には、日本政府・日銀は急速な円安進行への対策として円買い介入を実施しましたが、効果は限定的でした。11月に入ると、米国の C P I（消費者物価指数）の結果を受け、インフレ率の減速期待などから長期を中心に米国金利が低下したことで、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が進行しました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたこと、景気減速懸念やインフレ鈍化の兆しから米国金利が低下したことなどから、円高米ドル安基調が続きました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標から米国金利が大きく上昇したことで円安米ドル高に転じました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて円高米ドル安となる場面もありましたが、その後は信用不安の後退や5月の F O M C（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識されたことにより、円安米ドル高基調で当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「先進国 R E I T マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ 先進国 R E I T マザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

ポートフォリオについて

(2022.5.10～2023.5.8)

■当ファンド

「先進国REITマザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

■先進国REITマザーファンド

海外リートの組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

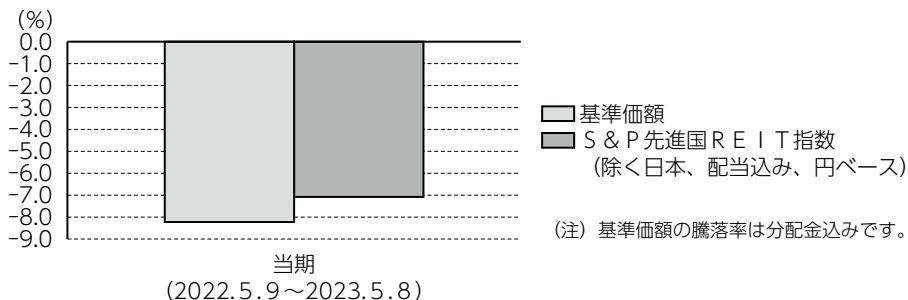
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期を通じて、海外リート組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）を基本的に99%台で推移させました。その結果、参考指数の下落に対しプラスの乖離が発生しました。一方、配当金等に対する課税分や保管費用等のコストが、マイナス要因となりました。

なお、組み入れている流動性の高い海外リートポートフォリオと参考指数との騰落率の差異、参考指数とファンドの為替の評価基準のずれも、乖離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,107

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「先進国REITマザーファンド」の受益証券に投資します。

■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	43円	0.285%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,100円です。
（投信会社）	(38)	(0.252)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0.058	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.008)	
（投資信託受益証券）	(2)	(0.013)	
（投資証券）	(6)	(0.037)	
有価証券取引税	4	0.030	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.001)	
（投資証券）	(4)	(0.029)	
その他費用	30	0.199	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(25)	(0.167)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(4)	(0.027)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	86	0.572	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国REITマザーファンド	302,626	640,350	249,787	547,775

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国REITマザーファンド	366,779	419,619	895,886

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国REITマザーファンド	895,886	99.9
コール・ローン等、その他	1,077	0.1
投資信託財産総額	896,964	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1カナダ・ドル=100.96円、1オーストラリア・ドル=91.14円、1香港ドル=17.22円、1シンガポール・ドル=101.92円、1イギリス・ポンド=170.68円、1ユーロ=148.92円です。

(注3) 先進国REITマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,611,340千円)の投資信託財産総額(1,629,263千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	896,964,420円
コール・ローン等	1,077,516
先進国REITマザーファンド(評価額)	895,886,904
(B) 負債	1,232,978
未払信託報酬	1,209,793
その他未払費用	23,185
(C) 純資産総額(A - B)	895,731,442
元本	601,637,495
次期繰越損益金	294,093,947
(D) 受益権総口数	601,637,495口
1万口当り基準価額(C / D)	14,888円

* 期首における元本額は524,910,459円、当作成期間中における追加設定元本額は435,701,096円、同解約元本額は358,974,060円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,888円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 110円
受取利息	27
支払利息	△ 137
(B) 有価証券売買損益	△ 28,431,401
売買益	21,936,277
売買損	△ 50,367,678
(C) 信託報酬等	△ 2,508,870
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 30,940,381
(E) 前期繰越損益金	112,486,150
(F) 追加信託差損益金	212,548,178
(配当等相当額)	(254,954,082)
(売買損益相当額)	(△ 42,405,904)
(G) 合計(D + E + F)	294,093,947
次期繰越損益金(G)	294,093,947
追加信託差損益金	212,548,178
(配当等相当額)	(254,954,082)
(売買損益相当額)	(△ 42,405,904)
分配準備積立金	112,486,171
繰越損益金	△ 30,940,402

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	254,954,082
(d) 分配準備積立金	112,486,171
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	367,440,253
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	367,440,253
(h) 受益権総口数	601,637,495口

先進国REITマザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2023年5月8日)

(作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)

先進国REITマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

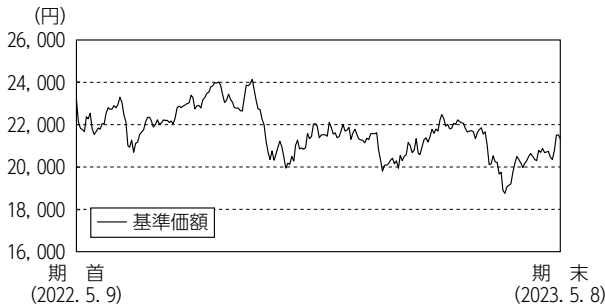
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース) 参考指数		投資信託 受益証券 組入比率		投資証券 組入比率		不動産投信 指数先物 比率	
	円	%	騰落率	%	%	%	%	%		
(期首) 2022年5月9日	23,218	—	25,851	—	0.4	96.0	3.6			
5月末	22,813	△ 1.7	25,336	△ 2.0	8.6	87.1	4.4			
6月末	22,190	△ 4.4	24,863	△ 3.8	0.3	95.9	2.8			
7月末	23,400	0.8	26,149	1.2	2.1	94.9	3.0			
8月末	22,815	△ 1.7	25,673	△ 0.7	5.0	91.3	3.7			
9月末	20,339	△ 12.4	22,725	△ 12.1	5.0	87.8	6.2			
10月末	22,046	△ 5.0	24,696	△ 4.5	6.2	90.5	3.3			
11月末	21,634	△ 6.8	24,173	△ 6.5	4.6	92.1	2.8			
12月末	20,312	△ 12.5	22,856	△ 11.6	6.9	90.4	2.7			
2023年1月末	21,607	△ 6.9	24,304	△ 6.0	6.3	91.1	2.6			
2月末	21,729	△ 6.4	24,535	△ 5.1	7.6	89.3	3.0			
3月末	20,207	△ 13.0	22,746	△ 12.0	4.6	92.2	3.0			
4月末	20,788	△ 10.5	23,416	△ 9.4	3.0	94.3	2.7			
(期末) 2023年5月8日	21,350	△ 8.0	24,021	△ 7.1	1.8	94.1	2.7			

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,218円 期末：21,350円 騰落率：△8.0%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国リートにほぼ100%投資した結果、参考指数(S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース))の下落に伴い、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国のインフレ率の予想以上の上昇を受けてFRB(米国連邦準備制度理事会)が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、米国を中心に下落してまいりました。2022年6月半ばにFRBが利上げ幅の拡大を決定した後は原材料出尽くし観測から上昇に転じたものの、8月下旬から10月半ばにかけてはFRB議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、米国を中心に下落しました。11月から2023年1月にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことで、米国のインフレ率が予想を下回り利上げペースが鈍化するとの期待が高まったことなどが好感されて上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表が相次いだことで金利が再び上昇し市場に嫌気されたほか、3月には米国の地方銀行の経営破綻による金融不安がリートの資金調達コスト上昇につながる懸念が広がったことから、下落に転じました。その後は、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感されて米国を中心に上昇し、当作成期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇(円安)しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇し日米金利差の拡大などから円安米ドル高基調となりました。2022年9月には、日本政府・日銀は急速な円安進行への対策として円買い介入を実施しましたが、効果は限定的でした。11月に入ると、米国のCPI(消費者物価指数)の結果を受け、インフレ率の減速期待などから長期を中心に米国金利が低下したこと、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が進行しました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたこと、景気減速懸念やインフレ鈍化の兆しから米国金利が低下したことなどから、円高米ドル安基調が続きました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標から米国金利が大きく上昇したことで円安米ドル高に転じました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて円高米ドル安となる場面もありましたが、その後は信用不安の後退や5月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)での利上げが意識されたことにより、円安米ドル高基調で当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF(上場投資信託証券)および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

◆ポートフォリオについて

海外リートの組入比率(ETF(上場投資信託証券)および不動産投信指数先物取引を含む)は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国REIT指数(除く日本)採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	12円
（先物・オプション）	(2)
（投資信託受益証券）	(3)
（投資証券）	(8)
有価証券取引税	7
（投資信託受益証券）	(0)
（投資証券）	(7)
その他費用	37
（保管費用）	(32)
（その他）	(5)
合 計	57

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)投資信託受益証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	61.776	5,408	59.458	5,207
	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	買 付		売 付		
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル	
	アメリカ	119.82	6,565	73.866	4,170
		(△ 1.245)	(—)	(—)	(—)
	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル	
	カナダ	30.5	439	18.2	259
		(—)	(—)	(—)	(—)
	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル	
	オーストラリア	176.19	891	112.42	588
		(—)	(—)	(—)	(—)
	千口	千香港・ドル	千口	千香港・ドル	
香港	12.5	699	11.18	480	
	(3.28)	(—)	(—)	(—)	
千口	千シンガポール・ドル	千口	千シンガポール・ドル		
シンガポール	191.9	447	123.8	291	
	(—)	(△ 2)	(—)	(—)	
千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド		
イギリス	86.56	315	51.89	198	
	(—)	(—)	(—)	(—)	
千口	千ユーロ	千口	千ユーロ		
ユーロ (ベルギー)	0.62	54	0.42	42	
	(—)	(—)	(—)	(—)	
千口	千ユーロ	千口	千ユーロ		
ユーロ (フランス)	1.78	173	1.21	117	
	(—)	(—)	(—)	(—)	
千口	千ユーロ	千口	千ユーロ		
ユーロ (ユーロ通貨計)	2.4	228	1.63	160	
	(—)	(—)	(—)	(—)	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の種類別取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数 先物取引	329	321	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	61.776	732,139	11,851	VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	59.458	708,863	11,922

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
PROLOGIS INC (アメリカ)	6.179	100,616	16,283	PROLOGIS INC (アメリカ)	3.367	56,494	16,778
EQUINIX INC (アメリカ)	0.635	58,768	92,548	EQUINIX INC (アメリカ)	0.385	34,708	90,152
REALTY INCOME CORP (アメリカ)	5.815	51,714	8,893	REALTY INCOME CORP (アメリカ)	3.521	31,035	8,814
CHOICE PROPERTIES REIT (カナダ)	30.5	44,508	1,459	CHOICE PROPERTIES REIT (カナダ)	18.2	26,452	1,453
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	1.019	41,474	40,701	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	0.617	26,053	42,226
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	2.709	41,307	15,248	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	1.641	24,152	14,718
WELLTOWER INC (アメリカ)	3.442	34,526	10,030	WELLTOWER INC (アメリカ)	2.085	21,770	10,441
VICI PROPERTIES INC (アメリカ)	7.033	31,156	4,430	GOODMAN GROUP (オーストラリア)	11.38	20,175	1,772
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	17.68	30,803	1,742	DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	1.186	19,071	16,080
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	1.959	29,439	15,027	VICI PROPERTIES INC (アメリカ)	4.26	17,599	4,131

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首		当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
VANGUARD REAL ESTATE ETF	0.361	2.679	222	30,045	
合 計	□ 数、金額	0.361	2.679	222	30,045
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄		< 1.8% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1.055	1.49	267	36,194
SIMON PROPERTY GROUP INC	2.591	3.659	400	54,169
BOSTON PROPERTIES INC	1.932	2.728	141	19,144
VORNADO REALTY TRUST	3.175	4.38	62	8,411
EQUITY RESIDENTIAL	2.608	3.684	233	31,554
EQUINIX INC	0.608	0.858	634	85,803
HOST HOTELS & RESORTS INC	8.157	11.521	204	27,651
KIMCO REALTY CORP	6.626	9.359	176	23,790
GAMING AND LEISURE PROPTIE	2.993	4.129	210	28,485
PARK HOTELS & RESORTS INC	5.457	7.529	97	13,166
INVITATION HOMES INC	5.033	7.108	244	33,034
VICI PROPERTIES INC	6.724	9.497	311	42,109
ORION OFFICE REIT INC	0.419	0.419	2	357
VENTAS INC	3.52	4.971	237	32,144
IRON MOUNTAIN INC	2.799	3.862	217	29,430
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	3.034	4.186	163	22,152
SUN COMMUNITIES INC	0.986	1.393	190	25,741
PROLOGIS INC	4.855	8.792	1,118	151,192
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	0.917	1.295	160	21,637
CAMDEN PROPERTY TRUST	1.009	1.393	153	20,773
DUKE REALTY CORP	2.889	—	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.55	0.777	170	23,100
WELLTOWER INC	3.29	4.647	365	49,460
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	5.21	7.359	158	21,361
MID-AMERICA APARTMENT COMM	1.032	1.457	222	30,005
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1.766	2.437	168	22,783
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	2.887	3.983	177	23,920
REALTY INCOME CORP	5.561	7.855	494	66,822
PUBLIC STORAGE	0.974	1.376	407	55,025
UDR INC	3.027	4.275	176	23,877
WP CAREY INC	1.931	2.664	195	26,367
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	3.785	5.222	150	20,366
DIGITAL REALTY TRUST INC	1.874	2.647	255	34,490
EXTRA SPACE STORAGE INC	1.083	1.53	236	31,994
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	5.346	7.376	85	11,552
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	7.417	10.233	88	11,906
DOUGLAS EMMETT INC	4.577	6.315	76	10,317
アメリカ・ドル □数、金額	117.697	162.406	8,659	1,170,298
通貨計 銘柄数<比率>	37銘柄	36銘柄		<71.8%>
(カナダ)				
CHOICE PROPERTIES REIT	27.3	39.6	574	57,971
カナダ・ドル □数、金額	27.3	39.6	574	57,971
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<3.6%>

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
(オーストラリア)				
DEXUS/AU	25.2	34.76	277	25,280
SCENTRE GROUP	68.09	93.92	272	24,823
MIRVAC GROUP	58.19	80.27	189	17,265
GOODMAN GROUP	16.6	22.9	458	41,742
オーストラリア・ドル □数、金額	168.08	231.85	1,197	109,111
通貨計 銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		<6.7%>
(香港)				
LINK REIT	12.2	16.8	866	14,913
香港・ドル □数、金額	12.2	16.8	866	14,913
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.9%>
(シンガポール)				
CAPITALAND ASCENDAS REIT	66.229	91.329	261	26,621
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	113.988	156.988	326	33,280
シンガポール・ドル □数、金額	180.217	248.317	587	59,902
通貨計 銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<3.7%>
(イギリス)				
LAND SECURITIES GROUP PLC	14.43	20.4	135	23,182
SEGRO PLC	14.73	20.82	172	29,416
TRITAX BIG BOX REIT PLC	54.62	77.23	118	20,286
イギリス・ポンド □数、金額	83.78	118.45	427	72,885
通貨計 銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		<4.5%>
(ユーロ (ベルギー))				
COFINIMMO	0.68	0.88	76	11,362
国小計 □数、金額	0.68	0.88	76	11,362
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.7%>
(ユーロ (フランス))				
GECINA SA	1.93	2.5	248	37,043
国小計 □数、金額	1.93	2.5	248	37,043
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<2.3%>
ユ ー □ □数、金額	2.61	3.38	325	48,405
通貨計 銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<3.0%>
合 計 □数、金額	591.884	820.803	—	1,533,488
銘柄数<比率>	50銘柄	49銘柄		<94.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
	百万円	百万円
外国 DJ US REAL ESTATE (アメリカ)	35	—
STOXX 600 REAL (ドイツ)	7	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	30,045	1.8
投資証券	1,533,488	94.1
コール・ローン等、その他	65,729	4.1
投資信託財産総額	1,629,263	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1カナダ・ドル=100.96円、1オーストラリア・ドル=91.14円、1香港・ドル=17.22円、1シンガポール・ドル=101.92円、1イギリス・ポンド=170.68円、1ユーロ=148.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,611,340千円)の投資信託財産総額(1,629,263千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,668,342,317円
コール・ローン等	30,169,762
投資信託受益証券 (評価額)	30,045,705
投資証券 (評価額)	1,533,488,200
未収入金	61,966,235
未収配当金	1,903,760
差入委託証拠金	10,768,655
(B) 負債	39,455,608
未払金	39,455,608
(C) 純資産総額 (A - B)	1,628,886,709
元本	762,945,559
次期繰越損益金	865,941,150
(D) 受益権総口数	762,945,559口
1万口当り基準価額 (C / D)	21,350円

* 期首における元本額は553,405,183円、当作成期間中における追加設定元本額は927,119,148円、同解約元本額は717,578,772円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用) 202,769,639円
 先進国 R E I T ファンド (適格機関投資家専用) 419,619,159円
 海外リート資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 9,489,837円
 ターゲット・リターン (コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 17,793円
 ターゲット・リターン (コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 45,960円
 リズナ ダイナミック・アロケーション・ファンド 8,149,867円
 堅実パランスファンド - ハジメの一步 5,607,071円
 DCダイナミック・アロケーション・ファンド 29,744,555円
 グロブ外国3資産アロケーション・ファンド (部分為替ヘッジあり) 87,501,678円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は21,350円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	49,967,749円
受取配当金	49,500,203
受取利息	219,941
その他収益金	257,843
支払利息	△ 10,238
(B) 有価証券売買損益	△ 124,278,745
売買益	82,728,882
売買損	△ 207,007,627
(C) 先物取引等損益	△ 14,400,480
取引益	5,448,027
取引損	△ 19,848,507
(D) その他費用	△ 2,277,265
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 90,988,741
(F) 前期繰越損益金	731,489,061
(G) 解約差損益金	△ 832,819,422
(H) 追加信託差損益金	1,058,260,252
(I) 合計 (E + F + G + H)	865,941,150
次期繰越損益金 (I)	865,941,150

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第7期

(決算日 2023年5月8日)
(作成対象期間 2022年5月10日~2023年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限 (設定日: 2016年6月20日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンドの受益証券
	先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	先進国 (日本を除きます。) の国家機関が発行する債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の10%以下
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
3期末(2019年5月8日)	円 9,754	円 0	% 1.9	9,973	% 2.4	% 97.0	% -	百万円 6,396
4期末(2020年5月8日)	10,506	0	7.7	10,788	8.2	95.1	-	5,791
5期末(2021年5月10日)	10,223	0	△ 2.7	10,548	△2.2	96.2	-	6,152
6期末(2022年5月9日)	9,200	0	△10.0	9,515	△9.8	91.9	-	6,355
7期末(2023年5月8日)	8,626	0	△ 6.2	8,956	△5.9	95.7	-	6,119

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

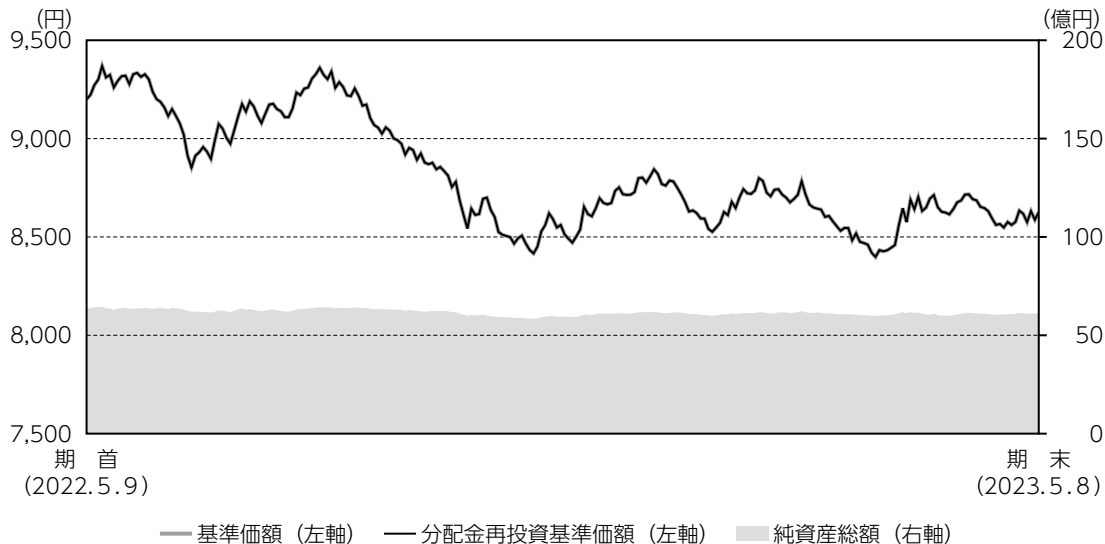
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

期首：9,200円

期末：8,626円（分配金0円）

騰落率：△6.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

日本を除く先進国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したため基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2022年 5 月 9 日	円 9,200	% -	9,515	% -	% 91.9	% -
5 月末	9,302	1.1	9,631	1.2	95.6	-
6 月末	9,043	△1.7	9,371	△1.5	98.8	-
7 月末	9,305	1.1	9,651	1.4	92.8	-
8 月末	8,992	△2.3	9,312	△2.1	91.6	-
9 月末	8,612	△6.4	8,922	△6.2	98.6	-
10月末	8,591	△6.6	8,905	△6.4	96.9	-
11月末	8,715	△5.3	9,034	△5.1	92.2	-
12月末	8,548	△7.1	8,857	△6.9	91.5	-
2023年 1 月末	8,676	△5.7	9,001	△5.4	95.1	-
2 月末	8,469	△7.9	8,786	△7.7	98.9	-
3 月末	8,615	△6.4	8,939	△6.0	93.6	-
4 月末	8,575	△6.8	8,903	△6.4	94.8	-
(期末) 2023年 5 月 8 日	8,626	△6.2	8,956	△5.9	95.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.5.10~2023.5.8)

■先進国債券市況

主要国の国債金利は上昇しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2022年10月にかけては、世界の主要な中央銀行が政策金利見直しを大幅に引き上げたことや、商品市況の高止まりなどから期待インフレ率が上昇したことにより、上昇基調で推移しました。11月には、米国CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。その後、2023年2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安により低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて

(2022.5.10～2023.5.8)

■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れました。

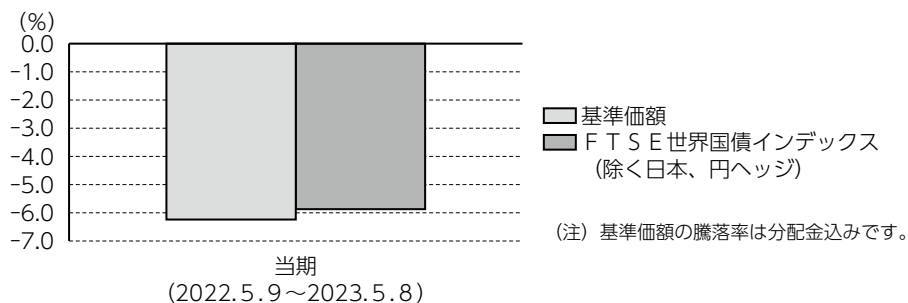
■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	640

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	24円	0.274%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,815円です。
(投信会社)	(21)	(0.241)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.032	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	27	0.306	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,350,931	1,406,591	1,207,553	1,254,261

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	5,891,802	6,035,179	6,108,205

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	6,108,205	99.7
コール・ローン等、その他	20,198	0.3
投資信託財産総額	6,128,403	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1カナダ・ドル=100.96円、1オーストラリア・ドル=91.14円、1シンガポール・ドル=101.92円、1ニューージーランド・ドル=85.12円、1イギリス・ポンド=170.68円、1イスラエル・シェケル=37.111円、1デンマーク・クローネ=19.99円、1ノルウェー・クローネ=12.79円、1スウェーデン・クローネ=13.29円、1メキシコ・ペソ=7.607円、1オフショア人民元=19,511円、1南アフリカ・ランド=7.35円、1ポーランド・ズロチ=32.562円、1ユーロ=148.92円です。

(注3) 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,977,472千円）の投資信託財産総額（8,323,332千円）に対する比率は、95.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,128,403,713円
コール・ローン等	20,198,132
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド(評価額)	6,108,205,581
(B) 負債	8,516,028
未払信託報酬	8,268,077
その他未払費用	247,951
(C) 純資産総額(A - B)	6,119,887,685
元本	7,094,575,892
次期繰越損益金	△ 974,688,207
(D) 受益権総口数	7,094,575,892口
1万口当り基準価額(C / D)	8,626円

* 期首における元本額は6,908,363,373円、当作成期間中における追加設定元本額は1,605,182,253円、同解約元本額は1,418,969,734円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,626円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は974,688,207円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,836円
受取利息	407
支払利息	△ 5,243
(B) 有価証券売買損益	△342,376,639
売買益	46,472,473
売買損	△388,849,112
(C) 信託報酬等	△ 17,402,244
(D) 当期損益金(A + B + C)	△359,783,719
(E) 前期繰越損益金	△419,525,362
(F) 追加信託差損益金	△195,379,126
(配当等相当額)	(252,563,762)
(売買損益相当額)	(△447,942,888)
(G) 合計(D + E + F)	△974,688,207
次期繰越損益金(G)	△974,688,207
追加信託差損益金	△195,379,126
(配当等相当額)	(252,563,762)
(売買損益相当額)	(△447,942,888)
分配準備積立金	201,914,450
繰越損益金	△981,223,531

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	252,563,762
(d) 分配準備積立金	201,914,450
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	454,478,212
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	454,478,212
(h) 受益権総口数	7,094,575,892口

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

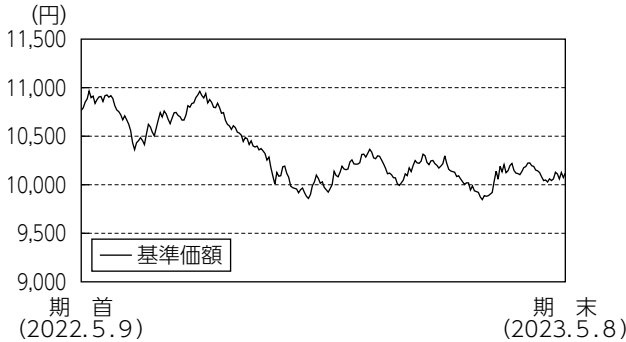
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ)		社 債 入 率	債 先 比	券 務 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2022年 5月9日	10,766	—	10,932	—	92.1	—	—
5月末	10,888	1.1	11,065	1.2	95.8	—	—
6月末	10,587	△1.7	10,767	△1.5	99.0	—	—
7月末	10,897	1.2	11,088	1.4	93.0	—	—
8月末	10,532	△2.2	10,698	△2.1	91.8	—	—
9月末	10,088	△6.3	10,250	△6.2	98.8	—	—
10月末	10,065	△6.5	10,230	△6.4	97.1	—	—
11月末	10,213	△5.1	10,379	△5.1	92.3	—	—
12月末	10,019	△6.9	10,176	△6.9	91.6	—	—
2023年 1月末	10,172	△5.5	10,341	△5.4	95.2	—	—
2月末	9,930	△7.8	10,094	△7.7	99.0	—	—
3月末	10,104	△6.1	10,271	△6.0	93.8	—	—
4月末	10,060	△6.6	10,228	△6.4	95.0	—	—
(期末)2023年 5月8日	10,121	△6.0	10,290	△5.9	95.9	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,766円 期末：10,121円 騰落率：△6.0%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国国債に投資した結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したため基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○先進国債券市況

主要国の国債金利は上昇しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2022年10月にかけては、世界の主要な中央銀行が政策金利見通しを大幅に引き上げたことや、商品市況の高止まりなどから期待インフレ率が上昇したことにより、上昇基調で推移しました。11月には、米国C P I (消費者物価指数) が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。その後、2023年2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安により低下しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	2
(保管費用)	(2)
(その他)	(0)
合 計	2

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 7,571	千アメリカ・ドル 12,693 (-)
	カナダ	千カナダ・ドル 24	千カナダ・ドル 155 (-)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 93	千オーストラリア・ドル 375 (-)
	シンガポール	千シンガポール・ドル 99	千シンガポール・ドル 56 (-)
	ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 140	千ニュージーランド・ドル (-)
	イギリス	千イギリス・ポンド 1,113	千イギリス・ポンド 836 (-)
	デンマーク	千デンマーク・クローネ -	千デンマーク・クローネ 466 (-)
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ -	千ノルウェー・クローネ 499 (-)
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ -	千スウェーデン・クローネ 430 (-)
	メキシコ	千メキシコ・ペソ -	千メキシコ・ペソ 975 (-)
	中国	千オフショア人民元 10,587	千オフショア人民元 301 (-)

		買 付 額	売 付 額	
外	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ -	千ユーロ 39 (-)	
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 291	千ユーロ 442 (-)	
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 478	千ユーロ 276 (-)	
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 1,729	千ユーロ 2,087 (-)	
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 1,690	千ユーロ 1,283 (-)	
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ 1,048	千ユーロ 795 (-)	
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 1,372	千ユーロ 1,877 (-)	
	ユーロ (フィンランド)	千ユーロ -	千ユーロ 49 (-)	
	ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 285	千ユーロ 329 (-)	
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ 6,896	千ユーロ 7,182 (-)	
	国			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2027/8/15	148,572	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2023/5/31	295,742
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.125% 2032/11/15	111,278	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2023/11/15	259,035
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4% 2052/11/15	109,950	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2023/11/30	140,304
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4% 2029/10/31	80,875	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.25% 2024/3/15	128,754
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2032/6/7	79,816	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.25% 2025/9/30	126,753
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	74,633	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2027/8/15	117,387
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	74,481	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2032/6/7	85,542
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2% 2032/11/25	64,535	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2025/7/31	80,222
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2024/4/30	63,408	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	77,788
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 4.5% 2026/3/1	61,290	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2048/2/15	76,270

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	額面金額	当		期			末		
		評価額		組入比率	うちB/B格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 30,570	千アメリカ・ドル 28,149	千円 3,804,059	% 47.2	% -	% 22.1	% 17.9	% 7.2	
カナダ	千カナダ・ドル 1,465	千カナダ・ドル 1,379	139,315	1.7	-	1.0	0.4	0.2	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,300	千オーストラリア・ドル 1,280	116,697	1.4	-	1.0	0.5	-	
シンガポール	千シンガポール・ドル 447	千シンガポール・ドル 450	45,963	0.6	-	0.4	0.2	-	
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 170	千ニュージーランド・ドル 143	12,191	0.2	-	0.1	0.0	-	
イギリス	千イギリス・ポンド 2,386	千イギリス・ポンド 1,930	329,425	4.1	-	3.7	0.3	-	
イスラエル	千イスラエル・シケル 720	千イスラエル・シケル 634	23,558	0.3	-	0.2	0.1	-	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 1,592	千デンマーク・クローネ 1,659	33,177	0.4	-	0.3	0.1	-	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 1,100	千ノルウェー・クローネ 1,026	13,127	0.2	-	0.1	0.0	0.0	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 1,220	千スウェーデン・クローネ 1,233	16,389	0.2	-	0.1	0.1	-	
メキシコ	千メキシコ・ペソ 9,950	千メキシコ・ペソ 9,442	71,831	0.9	-	0.5	0.2	0.2	
中国	千オフショア人民元 15,750	千オフショア人民元 16,094	314,034	3.9	-	2.0	1.4	0.4	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,310	千ポーランド・ズロチ 1,189	38,734	0.5	-	0.3	0.2	-	
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 419	千ユーロ 385	57,443	0.7	-	0.4	0.1	0.2	
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 907	千ユーロ 839	124,961	1.5	-	1.0	0.3	0.3	
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 1,136	千ユーロ 1,073	159,840	2.0	-	1.2	0.8	-	
ユーロ (フランス)	千ユーロ 5,047	千ユーロ 4,807	715,914	8.9	-	5.7	2.4	0.8	
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 3,930	千ユーロ 3,737	556,607	6.9	-	3.8	2.3	0.9	
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 2,887	千ユーロ 2,742	408,344	5.1	-	3.0	1.2	0.8	
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 4,380	千ユーロ 4,204	626,147	7.8	-	4.1	2.3	1.3	
ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 320	千ユーロ 295	44,073	0.5	-	0.4	0.1	-	
ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 560	千ユーロ 545	81,247	1.0	-	0.6	0.4	-	
ユーロ (小計)	19,586	18,631	2,774,580	34.4	-	20.2	10.0	4.2	
合計	-	-	7,733,086	95.9	-	52.0	31.6	12.3	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	870	967	130,701	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	820	893	120,804	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	740	840	113,586	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.0000	130	151	20,527	2037/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.7500	620	618	83,534	2041/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	1,100	989	133,689	2043/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	2,500	2,427	328,021	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	2,000	1,930	260,866	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	510	477	64,506	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	900	860	116,250	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	200	172	23,341	2047/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	1,250	1,217	164,556	2024/04/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	420	399	54,045	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	300	259	35,018	2048/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	1,030	985	133,239	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	900	780	105,433	2049/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	650	629	85,105	2024/06/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	540	486	65,742	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	600	458	61,908	2049/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	400	375	50,800	2026/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	600	537	72,682	2027/03/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	540	447	60,463	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	300	199	26,979	2040/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	350	206	27,973	2050/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	270	178	24,090	2040/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.2500	300	276	37,352	2025/09/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	250	209	28,301	2030/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	500	315	42,695	2050/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	890	611	82,645	2040/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	310	273	36,924	2027/11/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	680	600	81,154	2028/01/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	100	85	11,511	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.2500	550	496	67,039	2028/03/31
United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	3,250	2,998	405,166	2026/03/31	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	100	87	11,875	2031/05/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	240	181	24,558	2051/05/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.2500	300	269	36,371	2028/06/30	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	300	276	37,315	2026/06/30	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.0000	350	242	32,761	2051/08/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.3750	680	579	78,264	2031/11/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	330	221	29,877	2051/11/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	400	353	47,826	2032/02/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.7500	300	283	38,365	2032/08/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	800	844	114,091	2032/11/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.0000	600	627	84,846	2052/11/15	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.0000	600	619	83,709	2029/10/31	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.8750	200	203	27,534	2027/11/30	
通貨小計	銘柄数 金額	47銘柄		30,570	28,149	3,804,059	
カナダ	Canada Government International Bond	国債証券	2.7500	75	69	6,998	2064/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	100	124	12,561	2033/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	20	22	2,261	2041/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	50	53	5,358	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	200	196	19,847	2024/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	150	145	14,737	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	40	37	3,832	2026/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	180	143	14,465	2051/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	60	58	5,857	2029/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	100	89	9,055	2030/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	110	92	9,321	2030/12/01

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額			
					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	180	167	16,935	2027/03/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	200	179	18,081	2031/12/01	
通貨小計	銘柄数 金 額	13銘柄		1,465	1,379	139,315		
				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル			
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	200	213	19,423	2027/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	310	340	31,064	2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	130	134	12,278	2026/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	90	85	7,750	2039/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	80	79	7,215	2027/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	40	34	3,159	2047/03/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	80	78	7,179	2028/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	150	143	13,097	2030/05/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	30	25	2,364	2041/05/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	70	44	4,070	2051/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	120	99	9,093	2031/11/21	
通貨小計	銘柄数 金 額	11銘柄		1,300	1,280	116,697		
				千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル			
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.3750	60	64	6,524	2033/09/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	157	158	16,198	2029/07/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.7500	30	32	3,265	2046/03/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.1250	150	146	14,953	2026/06/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.3750	50	49	5,021	2039/07/01	
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		447	450	45,963		
				千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル			
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	20	16	1,424	2037/04/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	50	41	3,534	2028/05/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	50	44	3,810	2026/05/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	30	25	2,158	2032/05/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	20	14	1,264	2051/05/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		170	143	12,191		
				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド			
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	80	47	8,112	2047/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	130	98	16,769	2037/09/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	90	51	8,836	2057/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	100	90	15,492	2027/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.6250	100	90	15,429	2028/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	170	105	18,030	2049/01/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.8750	30	25	4,328	2029/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	155	98	16,740	2041/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.3750	150	118	20,190	2030/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.5000	130	42	7,204	2061/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.1250	80	72	12,408	2026/01/30	
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券	1.1250	60	39	6,751	2039/01/31	
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券	0.5000	60	50	8,552	2029/01/31	
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券	1.0000	150	119	20,461	2032/01/31	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	120	125	21,388	2032/06/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	240	254	43,474	2034/09/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	90	91	15,625	2040/12/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	200	186	31,803	2052/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.2500	140	121	20,817	2044/01/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	111	99	17,005	2068/07/22	
通貨小計	銘柄数 金 額	20銘柄		2,386	1,930	329,425		
				千イスラエル・シケル	千イスラエル・シケル			
イスラエル	Israel Government Bond - Fixed	国債証券	2.0000	250	234	8,689	2027/03/31	
	Israel Government Bond - Fixed	国債証券	3.7500	150	142	5,305	2047/03/31	
	Israel Government Bond - Fixed	国債証券	1.0000	200	168	6,237	2030/03/31	

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

当			期				未		償還年月日
区	分	銘柄	種類	年	額	評 価 額			
				利 率	面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
		Israel Government Bond - Fixed	国債証券	1.5000%	千イスラエル・シケル 120	千イスラエル・シケル 89	千円 3,325	2037/05/31	
通貨小計	銘金	柄数 -----4銘柄			720	634	23,558		
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ 600	千デンマーク・クローネ 751	15,022	2039/11/15	
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	192	188	3,760	2025/11/15	
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	300	276	5,519	2027/11/15	
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	500	443	8,874	2029/11/15	
通貨小計	銘金	柄数 -----4銘柄			1,592	1,659	33,177		
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	千ノルウェー・クローネ 220	千ノルウェー・クローネ 213	2,731	2025/03/13	
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	300	286	3,662	2026/02/19	
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	320	295	3,781	2029/09/06	
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.3750	260	230	2,952	2030/08/19	
通貨小計	銘金	柄数 -----4銘柄			1,100	1,026	13,127		
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千スウェーデン・クローネ 400	千スウェーデン・クローネ 454	6,043	2039/03/30	
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	220	218	2,905	2025/05/12	
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	200	189	2,523	2026/11/12	
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	400	369	4,916	2028/05/12	
通貨小計	銘金	柄数 -----4銘柄			1,220	1,233	16,389		
メキシコ		Mexican Bonos	国債証券	10.0000	千メキシコ・ペソ 1,950	千メキシコ・ペソ 1,928	14,673	2024/12/05	
		Mexican Bonos	国債証券	7.5000	2,400	2,277	17,327	2027/06/03	
		Mexican Bonos	国債証券	8.5000	2,000	1,975	15,026	2029/05/31	
		Mexican Bonos	国債証券	7.7500	1,600	1,507	11,467	2031/05/29	
		Mexican Bonos	国債証券	7.7500	2,000	1,753	13,335	2042/11/13	
通貨小計	銘金	柄数 -----5銘柄			9,950	9,442	71,831		
中国		China Government Bond	国債証券	3.2500	千オフショア人民元 1,000	千オフショア人民元 1,036	20,217	2028/11/22	
		China Government Bond	国債証券	3.1300	1,000	1,027	20,054	2029/11/21	
		China Government Bond	国債証券	2.8500	1,000	1,012	19,749	2027/06/04	
		China Government Bond	国債証券	2.6800	600	597	11,653	2030/05/21	
		China Government Bond	国債証券	3.0200	300	304	5,945	2025/10/22	
		China Government Bond	国債証券	3.2700	300	312	6,098	2030/11/19	
		China Government Bond	国債証券	3.8100	300	336	6,562	2050/09/14	
		China Government Bond	国債証券	3.7200	200	221	4,314	2051/04/12	
		China Government Bond	国債証券	3.0200	400	408	7,961	2031/05/27	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.4700	1,000	1,002	19,565	2024/09/02	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7400	1,000	1,007	19,663	2026/08/04	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5900	600	628	12,272	2027/08/03	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.6100	500	515	10,063	2025/06/07	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.8600	750	847	16,530	2049/07/22	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.3900	200	208	4,066	2050/03/16	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.9100	250	253	4,942	2028/10/14	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5300	300	321	6,276	2051/10/18	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.3700	700	696	13,582	2027/10/20	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	600	600	11,709	2032/02/17	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2600	800	799	15,597	2025/02/24	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7600	300	300	5,858	2032/05/15	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2400	800	797	15,566	2025/05/25	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6000	300	296	5,780	2032/09/01	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.1200	550	551	10,767	2052/10/25	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8000	500	502	9,799	2032/11/15	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6400	1,000	1,001	19,548	2028/01/15	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8800	500	506	9,883	2033/02/25	
通貨小計	銘金	柄数 -----27銘柄			15,750	16,094	314,034		

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
					千ポランド・ズロチ	千ポランド・ズロチ	
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	2.5000%	300	271	8,852	2026/07/25
	Poland Government Bond	国債証券	1.2500	300	220	7,190	2030/10/25
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500	430	430	14,033	2029/04/25
	Poland Government Bond	国債証券	3.2500	280	265	8,658	2025/07/25
通貨小計	銘柄数 金額	4銘柄		1,310	1,189	38,734	
ユーロ（アイルランド）	IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	112	117	17,490	2025/03/13
	IRISH TREASURY	国債証券	2.4000	100	99	14,749	2030/05/15
	IRISH TREASURY	国債証券	2.0000	47	37	5,634	2045/02/18
	IRISH TREASURY	国債証券	1.7000	30	25	3,778	2037/05/15
	IRISH TREASURY	国債証券	1.5000	30	20	3,066	2050/05/15
	IRISH TREASURY	国債証券	0.2000	50	45	6,786	2027/05/15
	IRISH TREASURY	国債証券	-	50	39	5,937	2031/10/18
国小計	銘柄数 金額	7銘柄		419	385	57,443	
ユーロ（オランダ）	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	27	30	4,550	2028/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	30	34	5,077	2037/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	90	102	15,218	2042/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	90	89	13,285	2033/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	70	70	10,485	2047/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	140	138	20,671	2024/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	70	65	9,792	2026/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	80	74	11,112	2027/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	80	73	10,930	2028/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	40	34	5,205	2029/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	20	13	2,079	2040/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	-	50	23	3,540	2052/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	-	50	40	6,056	2031/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	-	70	46	6,954	2038/01/15
国小計	銘柄数 金額	14銘柄		907	839	124,961	
ユーロ（ベルギー）	Belgium Government Bond	国債証券	1.0000	40	34	5,185	2031/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	1.9000	20	16	2,500	2038/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	1.6000	50	35	5,256	2047/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	2.1500	78	57	8,532	2066/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	100	93	13,866	2027/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	0.9000	110	99	14,811	2029/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	0.4000	150	93	13,883	2040/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	5.5000	100	113	16,887	2028/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	5.0000	68	80	11,990	2035/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	4.5000	200	210	31,341	2026/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	4.0000	220	238	35,582	2032/03/28
国小計	銘柄数 金額	11銘柄		1,136	1,073	159,840	
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	380	439	65,434	2029/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	200	234	34,912	2035/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	157	172	25,687	2038/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	265	300	44,744	2060/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	130	129	19,232	2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	430	426	63,551	2024/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	385	381	56,856	2030/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	170	162	24,220	2025/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	300	288	42,897	2025/11/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	200	183	27,292	2031/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	460	431	64,332	2026/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	100	92	13,721	2026/11/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	50	41	6,138	2039/06/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	350	328	48,986	2027/05/25

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千ユーロ	千円	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000%	100	78	11,624	2048/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	390	356	53,091	2028/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	60	31	4,743	2052/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	250	161	24,038	2040/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	50	19	2,832	2072/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	-	200	156	23,246	2032/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	420	391	58,328	2032/11/25
国小計	銘柄数額	21銘柄		5,047	4,807	715,914	
ユーロ（ドイツ）				千ユーロ	千ユーロ		
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	200	245	36,602	2031/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	240	296	44,147	2034/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	100	123	18,362	2039/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	100	131	19,576	2040/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	20	22	3,322	2042/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	110	110	16,497	2044/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	85	86	12,832	2046/08/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	100	98	14,697	2024/05/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	610	579	86,298	2026/02/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	560	521	77,619	2027/08/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	135	106	15,804	2048/08/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	150	138	20,628	2028/02/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	110	99	14,801	2028/08/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	220	197	29,342	2029/02/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	70	61	9,101	2029/08/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	50	26	3,927	2050/08/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	50	43	6,430	2030/02/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	110	82	12,346	2035/05/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	60	51	7,636	2030/08/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	100	84	12,581	2031/02/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	100	73	10,906	2036/05/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	100	83	12,438	2031/08/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	80	65	9,826	2032/02/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	90	45	6,719	2052/08/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	180	173	25,788	2024/10/18
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	-	200	190	28,368	2025/04/11
国小計	銘柄数額	26銘柄		3,930	3,737	556,607	
ユーロ（スペイン）				千ユーロ	千ユーロ		
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.6000	340	332	49,444	2025/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	170	157	23,450	2030/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	260	253	37,745	2026/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.4500	70	62	9,255	2066/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.3000	50	47	7,073	2026/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	340	322	48,034	2027/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4000	50	46	6,923	2028/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7000	115	92	13,827	2048/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4500	170	155	23,215	2029/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	100	96	14,394	2024/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.6000	85	73	10,876	2029/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	80	70	10,444	2030/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2000	90	60	8,991	2040/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4500	50	23	3,487	2071/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	105	65	9,684	2042/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7000	70	56	8,385	2032/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.1500	100	98	14,613	2033/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	200	239	35,690	2032/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2000	140	148	22,142	2037/01/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.9000	120	136	20,397	2040/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.1500	160	177	26,382	2028/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.1500	22	26	3,882	2044/10/31
国小計	銘柄数額	22銘柄		2,887	2,742	408,344	

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	
					千 ュ ー ロ	千 ュ ー ロ		
ユーロ（イタリア）	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	7.2500 %	200	225	33,542	2026/11/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	6.5000	390	439	65,392	2027/11/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.6500	160	132	19,714	2032/03/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7000	70	52	7,753	2047/03/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.8000	110	74	11,136	2067/03/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.9500	70	58	8,718	2038/09/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.8000	190	182	27,134	2028/12/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.8500	130	115	17,272	2049/09/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	50	48	7,152	2029/08/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	450	442	65,844	2024/07/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.3500	210	178	26,626	2030/04/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.8500	80	73	10,871	2027/01/15	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.6500	400	341	50,863	2030/12/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8000	60	40	6,044	2041/03/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	145	85	12,784	2045/04/30	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	5.2500	120	130	19,468	2029/11/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	5.0000	368	390	58,174	2034/08/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4.0000	280	269	40,080	2037/02/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	5.0000	265	273	40,656	2025/03/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4.5000	512	527	78,593	2026/03/01	
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4.7500	120	123	18,323	2044/09/01		
国 小 計	銘 柄 数 金 額	21銘柄		4,380	4,204	626,147		
ユーロ（フィンランド）	Finland Government Bond	国 債 証 券	0.7500	40	34	5,093	2031/04/15	
	Finland Government Bond	国 債 証 券	0.5000	80	75	11,253	2026/04/15	
	Finland Government Bond	国 債 証 券	1.1250	30	24	3,701	2034/04/15	
	Finland Government Bond	国 債 証 券	0.1250	10	4	681	2052/04/15	
	Finland Government Bond	国 債 証 券	2.7500	100	100	15,004	2028/07/04	
	Finland Government Bond	国 債 証 券	2.6250	60	55	8,339	2042/07/04	
	国 小 計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		320	295	44,073	
ユーロ（オーストリア）	Austria Government Bond	国 債 証 券	1.2000	50	48	7,197	2025/10/20	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	2.1000	25	18	2,700	2117/09/20	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	0.7500	100	91	13,652	2028/02/20	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	-	60	48	7,185	2031/02/20	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.2500	20	13	2,051	2036/10/20	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	4.1500	60	66	9,928	2037/03/15	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	4.8500	91	96	14,402	2026/03/15	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	3.8000	64	73	10,915	2062/01/26	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	3.1500	70	69	10,399	2044/06/20	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	2.4000	20	18	2,814	2034/05/23	
	国 小 計	銘 柄 数 金 額	10銘柄		560	545	81,247	
	通貨小計	銘 柄 数 金 額	138銘柄		19,586	18,631	2,774,580	
合 計	銘 柄 数 金 額	291銘柄				7,733,086		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,733,086	92.9
コール・ローン等、その他	590,245	7.1
投資信託財産総額	8,323,332	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1カナダ・ドル=100.96円、1オーストラリア・ドル=91.14円、1シンガポール・ドル=101.92円、1ニュージーランド・ドル=85.12円、1イギリス・ポンド=170.68円、1イスラエル・シェケル=37.111円、1デンマーク・クローネ=19.99円、1ノルウェー・クローネ=12.79円、1スウェーデン・クローネ=13.29円、1メキシコ・ペソ=7.607円、1オフショア人民元=19.511円、1南アフリカ・ランド=7.35円、1ポーランド・ズロチ=32.562円、1ユーロ=148.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（7,977,472千円）の投資信託財産総額（8,323,332千円）に対する比率は、95.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,261,632,029円
コール・ローン等	466,768,182
公社債(評価額)	7,733,086,947
未収入金	7,993,772,108
未収利息	63,245,037
前払費用	4,759,755
(B) 負債	8,196,594,417
未払金	8,196,594,417
(C) 純資産総額(A-B)	8,065,037,612
元本	7,968,557,503
次期繰越損益金	96,480,109
(D) 受益権総口数	7,968,557,503口
1万口当り基準価額(C/D)	10,121円

* 期首における元本額は8,450,490,025円、当作成期間中における追加設定元本額は2,853,078,327円、同解約元本額は3,335,010,849円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	11,019,018円
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	1,324,517,120円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）	6,035,179,905円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	293,239円
ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	73,911円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）	6,443,479円
リそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	75,736,631円
堅実バランスファンド -ハジメの一步-	109,631,675円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	276,451,413円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり）	129,211,112円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,121円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	199,615,245円
受取利息	200,269,417
その他収益金	186
支払利息	△ 654,358
(B) 有価証券売買損益	△ 771,801,158
売買益	1,690,833,939
売買損	△2,462,635,097
(C) その他費用	△ 1,999,058
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 574,184,971
(E) 前期繰越損益金	647,726,074
(F) 解約差損益金	△ 102,549,413
(G) 追加信託差損益金	125,488,419
(H) 合計(D+E+F+G)	96,480,109
次期繰越損益金(H)	96,480,109

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第7期

(決算日 2023年5月8日)
(作成対象期間 2022年5月10日~2023年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限 (設定日: 2016年6月20日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめぐりて運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の10%以下
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース） （参考指数）	期騰落率	公社債比率	債券先物比率	純資産額
	（分配落）	税込み分配金	期騰落率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期末(2019年5月8日)	9,973	0	1.7	10,885	5.4	95.6	—	3,184
4期末(2020年5月8日)	9,746	0	△ 2.3	10,771	△ 1.0	96.6	—	2,926
5期末(2021年5月10日)	10,633	0	9.1	11,860	10.1	97.3	—	3,103
6期末(2022年5月9日)	8,303	0	△21.9	9,099	△23.3	95.7	—	3,158
7期末(2023年5月8日)	7,972	0	△ 4.0	9,147	0.5	96.6	—	3,048

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

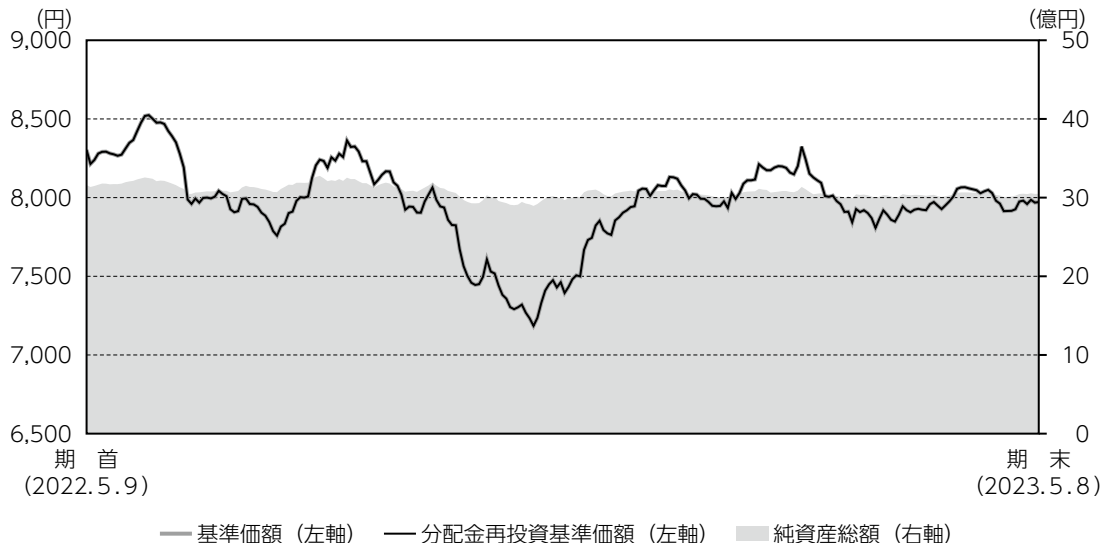
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当学期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

期首：8,303円

期末：7,972円（分配金0円）

騰落率：△4.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

投資している債券からの利息収入がプラス要因となったものの、債券の価格が下落したことや為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン・エマージング・ マーケッツ・ボンド・ インデックス・プラス (米ドルベース) (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年 5月9日	8,303	% -	9,099	% -	% 95.7	% -
5月末	8,524	2.7	9,390	3.2	94.5	-
6月末	7,907	△ 4.8	8,696	△4.4	95.6	-
7月末	8,124	△ 2.2	8,974	△1.4	92.8	-
8月末	8,075	△ 2.7	8,882	△2.4	97.0	-
9月末	7,445	△10.3	8,211	△9.8	96.1	-
10月末	7,475	△10.0	8,307	△8.7	92.9	-
11月末	7,940	△ 4.4	8,911	△2.1	91.6	-
12月末	7,945	△ 4.3	8,957	△1.6	90.6	-
2023年 1月末	8,159	△ 1.7	9,253	1.7	88.4	-
2月末	7,920	△ 4.6	8,965	△1.5	97.3	-
3月末	7,976	△ 3.9	9,064	△0.4	95.7	-
4月末	7,959	△ 4.1	9,092	△0.1	95.7	-
(期末) 2023年 5月8日	7,972	△ 4.0	9,147	0.5	96.6	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.5.10～2023.5.8)

■米ドル建新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、インフレの加速や各国の利上げを背景に、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。また、米国の大幅利上げや景気減速懸念などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、スプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利が低下（債券価格は上昇）する場面があったものの、その後はF R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測から米国金利が上昇したことを受け、多くの国で金利は上昇しました。また、英国の財政政策の発表を受けて市場のボラティリティが高まったことなどから、スプレッドは拡大傾向となりました。11月には、インフレ期待の低下などを受けてF R Bによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから金利は低下し、スプレッドは縮小しましたが、その後はF R Bが2023年末の政策金利見通しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は再び上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下した一方で市場のリスク回避姿勢が強まったことで、スプレッドは拡大傾向となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

(2022.5.10～2023.5.8)

■当ファンド

当作成期を通じて「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れました。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

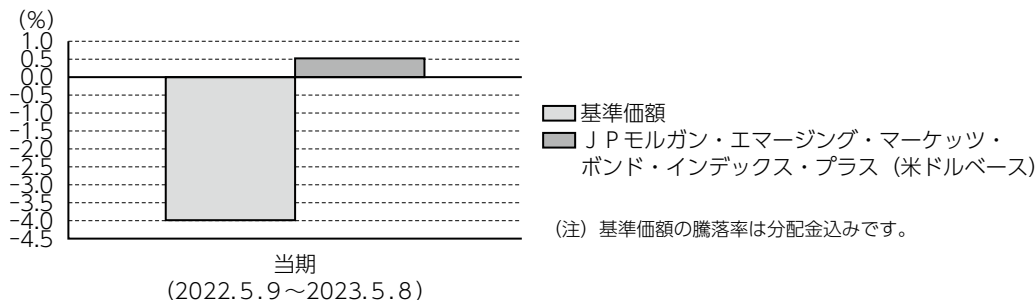
■新興国債券マザーファンド

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。為替ヘッジコストが負担となり、騰落率の乖離が大きくなりました。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	446

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0.296%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,966円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.030	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	26	0.326	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	505,871	712,100	683,460	972,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
新興国債券マザーファンド	2,278,765	2,101,175	3,023,171

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国債券マザーファンド	3,023,171	97.5
コール・ローン等、その他	77,350	2.5
投資信託財産総額	3,100,521	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝135.14円、1ユーロ＝148.92円です。

(注3) 新興国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,015,512千円)の投資信託財産総額(4,236,204千円)に対する比率は、94.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,086,968,921円
コール・ローン等	24,950,681
新興国債券マザーファンド(評価額)	3,023,171,175
未収入金	3,038,847,065
(B) 負債	3,038,515,082
未払金	3,032,920,204
未払解約金	999,999
未払信託報酬	4,465,005
その他未払費用	129,874
(C) 純資産総額(A - B)	3,048,453,839
元本	3,824,071,903
次期繰越損益金	△ 775,618,064
(D) 受益権総口数	3,824,071,903口
1万口当り基準価額(C / D)	7,972円

* 期首における元本額は3,803,841,930円、当作成期間中における追加設定元本額は838,717,058円、同解約元本額は818,487,085円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,972円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は775,618,064円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,469円
受取利息	1,205
支払利息	△ 11,674
(B) 有価証券売買損益	△ 86,597,188
売買益	528,541,589
売買損	△615,138,777
(C) 信託報酬等	△ 9,414,086
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 96,021,743
(E) 前期繰越損益金	△500,902,764
(F) 追加信託差損益金	△178,693,557
(配当等相当額)	(87,580,626)
(売買損益相当額)	(△266,274,183)
(G) 合計(D + E + F)	△775,618,064
次期繰越損益金(G)	△775,618,064
追加信託差損益金	△178,693,557
(配当等相当額)	(87,580,626)
(売買損益相当額)	(△266,274,183)
分配準備積立金	83,176,458
繰越損益金	△680,100,965

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	87,580,626
(d) 分配準備積立金	83,176,458
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	170,757,084
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	170,757,084
(h) 受益権総口数	3,824,071,903口

新興国債券マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2023年5月8日)

(作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)

新興国債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

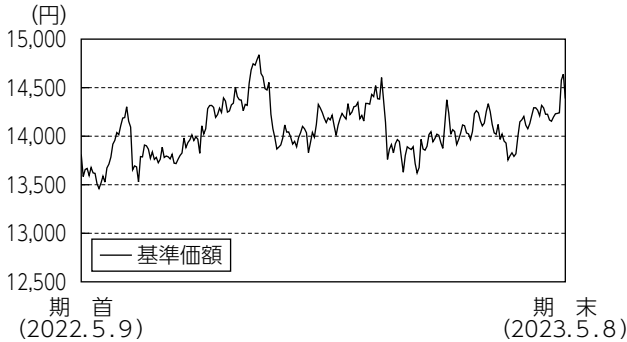
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算)		公 社 債 入 率	債 先 比	券 物 率
	円	騰落率 (参考指数)	騰落率	%			
(期首)2022年 5月9日	13,812	—	13,918	—	96.0	—	—
5月末	13,918	0.8	14,080	1.2	95.3	—	—
6月末	13,782	△0.2	13,901	△0.1	95.2	—	—
7月末	13,993	1.3	14,128	1.5	95.0	—	—
8月末	14,376	4.1	14,401	3.5	96.2	—	—
9月末	13,888	0.6	13,906	△0.1	95.9	—	—
10月末	14,327	3.7	14,404	3.5	92.4	—	—
11月末	14,348	3.9	14,473	4.0	93.8	—	—
12月末	13,784	△0.2	13,901	△0.1	93.5	—	—
2023年 1月末	14,009	1.4	14,120	1.4	89.3	—	—
2月末	14,263	3.3	14,294	2.7	96.4	—	—
3月末	14,148	2.4	14,155	1.7	96.7	—	—
4月末	14,241	3.1	14,263	2.5	95.7	—	—
(期末)2023年 5月8日	14,388	4.2	14,457	3.9	97.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算) は、J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製、使用、頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,812円 期末：14,388円 騰落率：4.2%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の価格が下落したものの、米ドルの為替相場が円に対して上昇 (円安) したことや、債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。

当作成期首より、インフレの加速や各国の利上げを背景に、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。また、米国の大幅利上げや景気減速懸念などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、スプレッド (米国国債との利回り格差) は拡大しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利が低下する場面があったものの、その後はF R B (米国連邦準備制度理事会) の金融引き締め観測から米国金利が上昇したことを受け、多くの国で金利は上昇しました。また、英国の財政政策の発表を受けて市場のボラティリティが高まったことなどから、スプレッドは拡大傾向となりました。11月には、インフレ期待の低下などを受けてF R Bによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから金利は低下し、スプレッドは縮小しましたが、その後はF R Bが2023年末の政策金利見通しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は再び上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下した一方で市場のリスク回避姿勢が強まったことで、スプレッドは拡大傾向となりました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、2022年6月には米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇しました。7月後半には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。9月に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和と政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。2022年12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和と政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和と政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル安となりました。4月には、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、月末にかけては5月のF O M C (米国連邦公開市場委員会) での利上げが意識される展開となり、小幅に円安米ドル高となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、J Pモルガン・エマージング・マーケット・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

◆ポートフォリオについて

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Indonesia Government International Bond (インドネシア)	3.85% 2030/10/15	132,750	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) (サウジアラビア)	4% 2025/4/17	134,042
OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT) (オマーン)	6.25% 2031/1/25	110,671	QATAR (STATE OF) (カタール)	5.103% 2048/4/23	110,911
TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (トルコ)	6.5% 2033/9/20	110,347	OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT) (オマーン)	5.625% 2028/1/17	110,454
Philippine Government International Bond (フィリピン)	3.75% 2029/1/14	108,446	ABU DHABI (EMIRATE OF) (アラブ首長国連邦)	3.125% 2027/10/11	103,517
Mexico Government International Bond (メキシコ)	4.75% 2032/4/27	103,876	Panama Government International Bond (パナマ)	6.7% 2036/1/26	84,403
Turkey Government International Bond (トルコ)	6.35% 2024/8/10	86,056	Philippine Government International Bond (フィリピン)	6.375% 2034/10/23	80,737
POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (ポーランド)	5.5% 2027/11/16	85,089	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) (サウジアラビア)	5% 2049/4/17	76,964
OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT) (オマーン)	5.625% 2028/1/17	83,440	Philippine Government International Bond (フィリピン)	9.5% 2030/2/2	71,850
ABU DHABI (EMIRATE OF) (アラブ首長国連邦)	3.125% 2030/4/16	81,288	Philippine Government International Bond (フィリピン)	7.75% 2031/1/14	68,856
SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) (サウジアラビア)	4.625% 2047/10/4	75,350	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) (サウジアラビア)	4.625% 2047/10/4	67,115

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	当				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
区 分	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	37,197	29,104	3,933,212	97.4	24.1	85.0	4.7	7.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 22,490	千アメリカ・ドル 21,260 (－)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期 末	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
						千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		Turkey Government International Bond	国債証券	7.6250	200	189	25,584	2029/04/26
		Turkey Government International Bond	国債証券	6.3500	600	586	79,223	2024/08/10
		Turkey Government International Bond	国債証券	4.2500	600	555	75,040	2025/03/13
		Turkey Government International Bond	国債証券	5.2500	200	165	22,311	2030/03/13
		Turkey Government International Bond	国債証券	6.3750	400	378	51,158	2025/10/14
		TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	6.5000	1,000	845	114,286	2033/09/20
		HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.2500	400	399	54,035	2029/06/16
		HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.1250	200	125	16,948	2051/09/21
		HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	2.1250	600	472	63,856	2031/09/22
		POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.5000	600	631	85,397	2027/11/16
		POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.5000	400	415	56,139	2053/04/04
		Brazilian Government International Bond	国債証券	4.5000	400	381	51,510	2029/05/30
		Brazilian Government International Bond	国債証券	4.7500	400	293	39,716	2050/01/14
		Brazilian Government International Bond	国債証券	3.8750	400	357	48,324	2030/06/12
		BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.7500	600	519	70,209	2031/09/12
		Colombia Government International Bond	国債証券	4.5000	800	698	94,381	2029/03/15
		Colombia Government International Bond	国債証券	4.1250	600	355	48,005	2051/05/15
		COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.2500	400	290	39,292	2032/04/22
		COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	8.0000	200	200	27,042	2033/04/20
		Peruvian Government International Bond	国債証券	2.7830	600	518	70,054	2031/01/23
		Peruvian Government International Bond	国債証券	2.7800	150	90	12,172	2060/12/01
		PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.5500	200	148	20,107	2051/03/10
		PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.0000	250	208	28,158	2034/01/15
		URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	4.3750	400	402	54,450	2031/01/23
		BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	2.5500	600	521	70,445	2032/01/27
		BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	3.1000	200	131	17,758	2061/01/22
		BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	2.5500	400	334	45,230	2033/07/27
		BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	3.5000	200	180	24,339	2034/01/31
		BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	4.3400	200	180	24,346	2042/03/07
		BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	3.5000	400	299	40,491	2053/04/15
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2000	600	514	69,462	2030/10/21
		DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国債証券	6.4000	750	630	85,138	2049/06/05
		DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.8750	450	344	46,519	2060/01/30
		DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国債証券	4.8750	150	130	17,623	2032/09/23
		ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	2.1250	400	386	52,192	2024/09/30
		ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	2.5000	400	369	49,923	2029/09/30
		ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	3.1250	200	150	20,311	2049/09/30
		ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	2.5000	400	387	52,319	2025/04/16
		ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	3.1250	600	573	77,436	2030/04/16
		ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	3.8750	400	342	46,248	2050/04/16
		ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	2.7000	200	124	16,842	2070/09/02
		ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	1.8750	200	171	23,155	2031/09/15
	KSA SUKUK LTD	国債証券	2.2500	400	349	47,290	2031/05/17	
	KSA SUKUK LTD	国債証券	5.2680	200	210	28,486	2028/10/25	
	OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT)	国債証券	6.2500	400	414	56,078	2031/01/25	
	QATAR (STATE OF)	国債証券	3.3750	200	197	26,707	2024/03/14	
	QATAR (STATE OF)	国債証券	4.0000	400	401	54,325	2029/03/14	
	QATAR (STATE OF)	国債証券	4.8170	400	392	53,063	2049/03/14	
	QATAR (STATE OF)	国債証券	3.4000	200	196	26,552	2025/04/16	
	QATAR (STATE OF)	国債証券	4.4000	400	372	50,296	2050/04/16	
	QATAR (STATE OF)	国債証券	3.7500	800	791	106,950	2030/04/16	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	4.3750	400	403	54,466	2029/04/16
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	5.2500	200	196	26,553	2050/01/16
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	3.7500	400	307	41,516	2055/01/21
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	2.9000	400	387	52,405	2025/10/22
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	4.5000	600	529	71,567	2060/04/22
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	3.2500	200	186	25,261	2030/10/22
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.5000	600	591	79,952	2029/04/22
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.5000	400	324	43,855	2050/01/31
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.7500	800	777	105,119	2032/04/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.0000	400	345	46,627	2051/04/27
	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.7500	400	265	35,942	2071/04/19
	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.5000	200	171	23,114	2034/02/12
	Panama Government International Bond	国債証券	3.1600	200	176	23,882	2030/01/23
	Panama Government International Bond	国債証券	4.5000	800	599	80,975	2056/04/01
	PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	6.4000	400	420	56,840	2035/02/14
	Argentine Republic International Bond	国債証券	1.0000	193	49	6,636	2029/07/09
	Argentine Republic International Bond	国債証券	1.5000	2,147	502	67,900	2035/07/09
	Argentine Republic International Bond	国債証券	3.8750	1,136	331	44,745	2038/01/09
	Argentine Republic International Bond	国債証券	3.5000	770	203	27,506	2041/07/09
	Argentine Republic International Bond	国債証券	1.5000	400	96	13,019	2046/07/09
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.2530	400	65	8,865	2033/03/15
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.0000	400	278	37,696	2051/02/14
	Philippine Government International Bond	国債証券	3.7500	800	777	105,030	2029/01/14
	PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.2000	200	153	20,725	2046/07/06
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.8500	600	582	78,656	2030/10/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.2000	200	176	23,828	2050/10/15
	INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.0500	200	151	20,481	2051/03/12
	ARAB REP EGYPT	国債証券	8.7002	400	209	28,321	2049/03/01
	ARAB REP EGYPT	国債証券	8.8750	400	208	28,179	2050/05/29
	ARAB REP EGYPT	国債証券	7.6250	200	111	15,000	2032/05/29
	ARAB REP EGYPT	国債証券	7.5000	200	98	13,279	2061/02/16
	South Africa Government International	国債証券	4.8500	600	537	72,673	2029/09/30
	South Africa Government International	国債証券	5.7500	400	285	38,519	2049/09/30
	NIGERIA GOVERNMENT BOND	国債証券	7.3750	400	274	37,113	2033/09/28
合 計	銘 柄 数 金 額	85銘柄			37,197	29,104	3,933,212

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,933,212	92.8
コール・ローン等、その他	302,992	7.2
投資信託財産総額	4,236,204	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝135.14円、1ユーロ＝148.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,015,512千円)の投資信託財産総額(4,236,204千円)に対する比率は、94.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,236,204,480円
コール・ローン等	263,342,113
公社債(評価額)	3,933,212,126
未収利息	35,837,242
前払費用	3,812,999
(B) 負債	199,984,880
未払金	147,572,880
未払解約金	52,412,000
(C) 純資産総額(A - B)	4,036,219,600
元本	2,805,305,363
次期繰越損益金	1,230,914,237
(D) 受益権総口数	2,805,305,363口
1万口当り基準価額(C / D)	14,388円

* 期首における元本額は2,879,488,185円、当作成期間中における追加設定元本額は760,508,456円、同解約元本額は834,691,278円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	17,824,317円
ダイワモデル建て新興国債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)	215,839,134円
新興国債券(為替ヘッジあり) ファンド(適格機関投資家専用)	2,101,175,407円
ターゲット・リターン(コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	131,007円
ターゲット・リターン(コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	69,288円
ダイワバランスファンド2023-01(適格機関投資家専用)	106,447,472円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	6,591,463円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	11,103,584円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	8,162,744円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	40,637,856円
ダイワバランスファンド2021-02(適格機関投資家専用)	165,512,818円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	131,810,273円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,388円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	198,915,351円
受取利息	198,901,554
その他収益金	27,329
支払利息	△ 13,532
(B) 有価証券売買損益	△ 25,216,144
売買益	288,408,905
売買損	△ 313,625,049
(C) その他費用	△ 812,977
(D) 当期損益金(A + B + C)	172,886,230
(E) 前期繰越損益金	1,097,718,672
(F) 解約差損益金	△ 349,452,911
(G) 追加信託差損益金	309,762,246
(H) 合計(D + E + F + G)	1,230,914,237
次期繰越損益金(H)	1,230,914,237

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。